

令和 2 年度  
総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果  
概 要

令和 3 年 4 月



スポーツ庁  
Japan Sports Agency

## 目 次

	ページ
I 総合型地域スポーツクラブ育成状況調査	
1 調査の概要	1
2 調査結果の概要	2
(1) クラブ育成市区町村数	2
(2) 育成クラブ数	3
(3) 法人格取得・指定管理者クラブ数	4
(4) 廃止・統合等となったクラブ数	4
II 総合型地域スポーツクラブ活動状況調査	
1 調査の概要	6
2 調査結果の概要	7
(1) クラブ会員	7
(2) クラブ会費	9
(3) 法人格の取得	10
(4) クラブの事故対策	13
(5) クラブの活動内容	14
(6) クラブ所属のスポーツ指導者	17
(7) クラブの事務局体制	21
(8) クラブの活動費	27
(9) スポーツ振興くじ助成	29
(10) クラブの活動拠点施設	31
(11) クラブハウス	32
(12) クラブの設立効果	33
(13) クラブの現在の課題	34
(14) クラブの現状把握・改善のための取組	36
(15) 行政からの支援、連携等	37
(16) クラブの特色ある取組	38
(17) 障害者の参加状況	41

# I 総合型地域スポーツクラブ育成状況調査

## 1 調査の概要

### (1) 目的

全国において、創設された総合型地域スポーツクラブ及び創設準備中のクラブの状況を把握し、今後の総合型地域スポーツクラブの育成推進のための基礎資料とする。

### (2) 対象

総合型地域スポーツクラブを育成している市区町村  
総合型地域スポーツクラブ及び創設準備中のクラブ

### (3) 実施期間

令和2年10月15日～11月16日

### (4) 実施方法

各都道府県スポーツ主管課に対して、域内の総合型地域スポーツクラブを育成している市区町村及び創設された総合型地域スポーツクラブ並びに創設準備中のクラブの状況（令和2年7月1日現在）を調査。

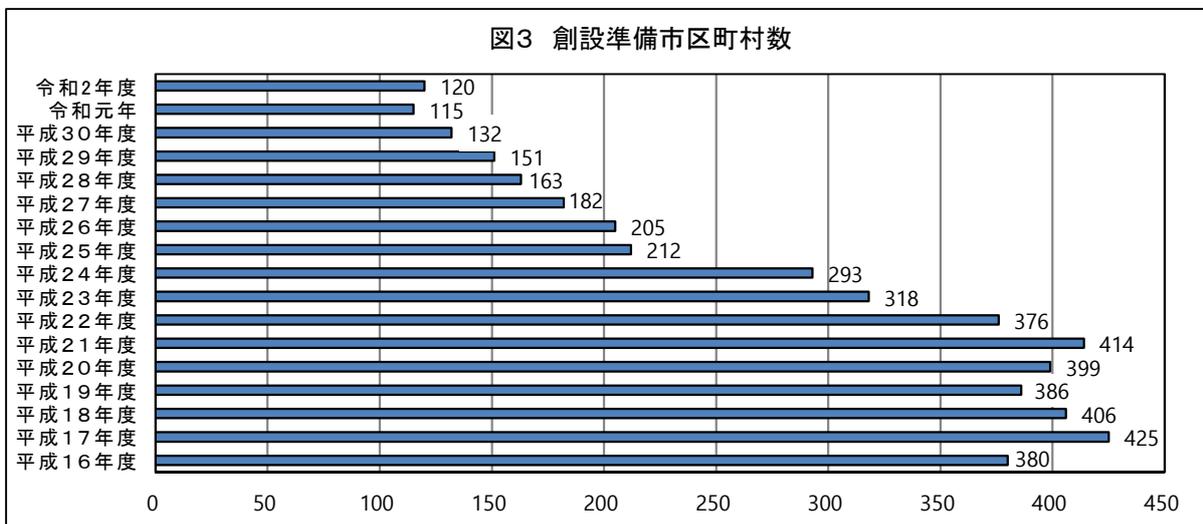
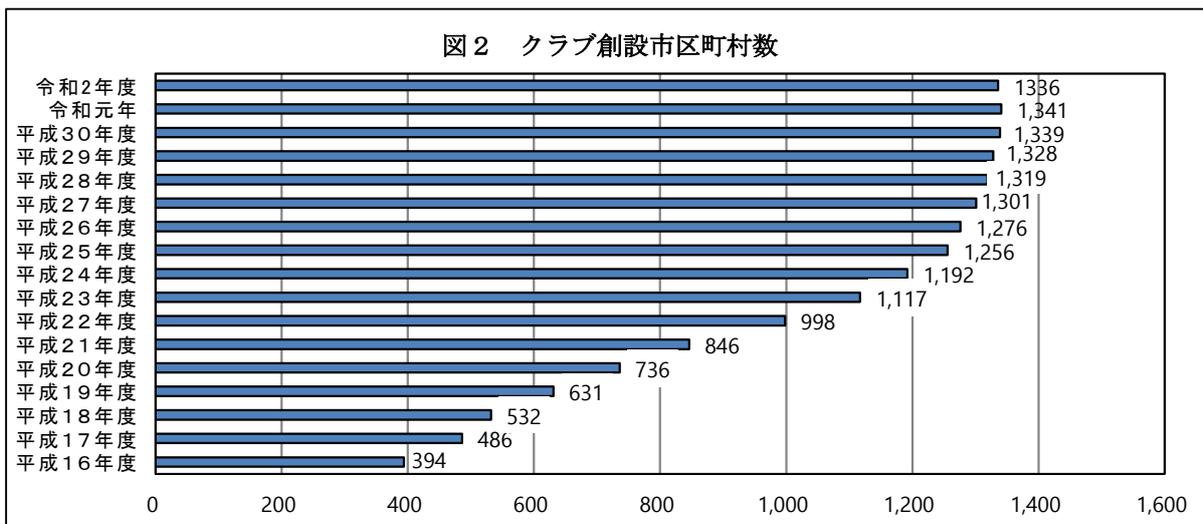
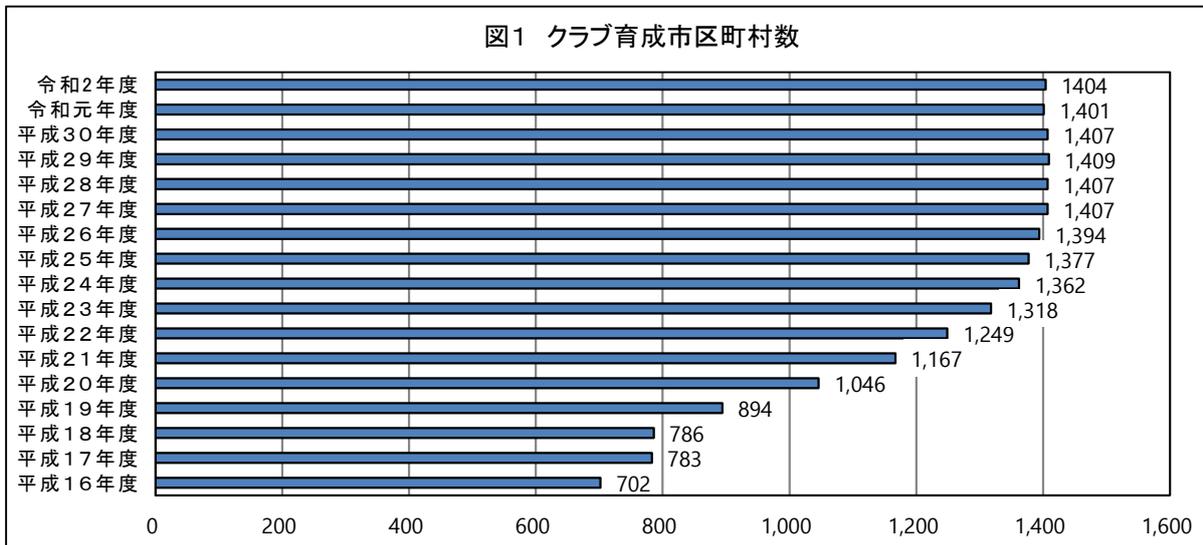
### (5) 調査票回収状況

配布数 47 回収数 47 回収率 100%

## 2 調査結果の概要

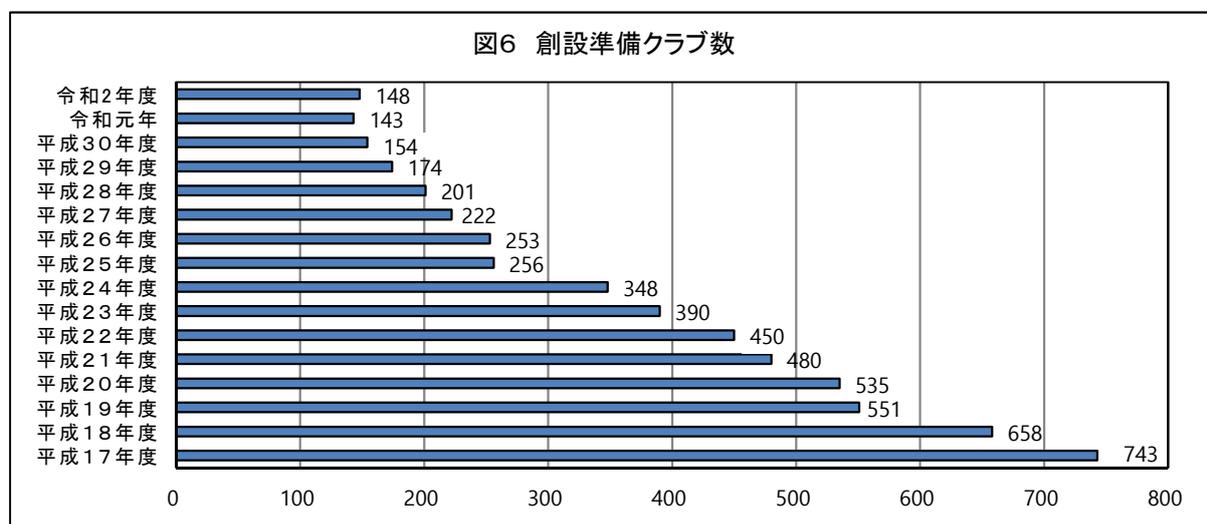
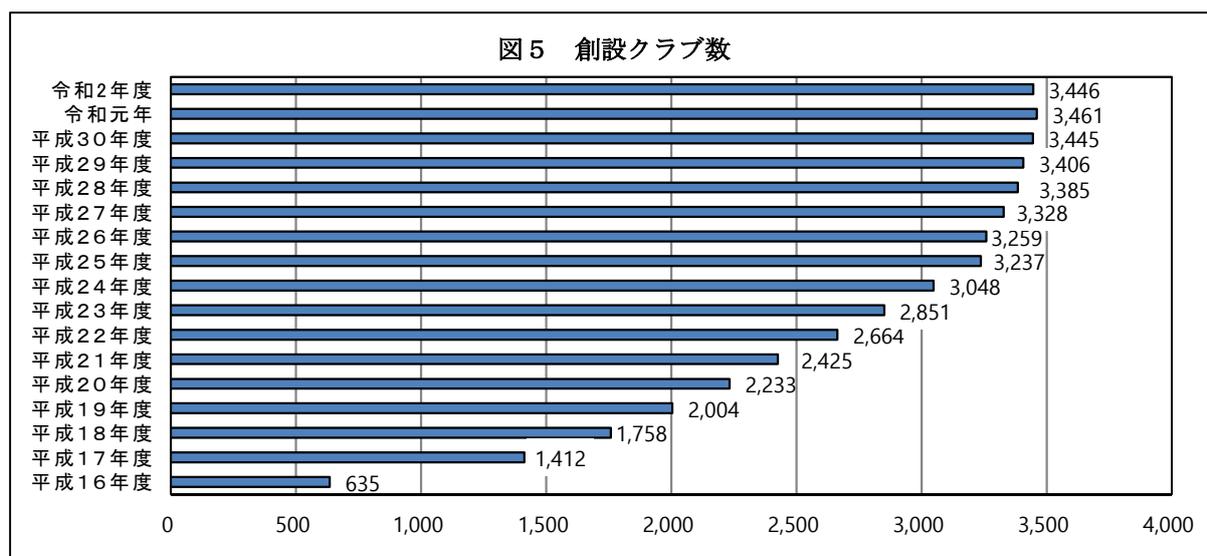
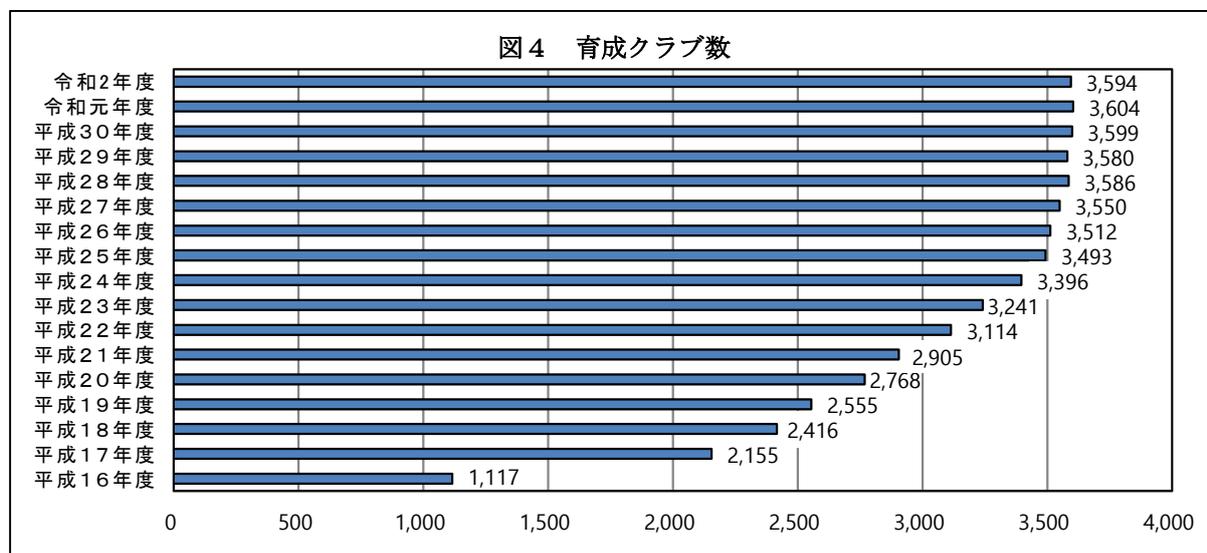
### (1) クラブ育成市区町村数

令和2年7月現在、全国では1,404の市区町村(1,741市区町村中)においてクラブが育成(創設及び創設準備)されている。その内訳をみると、1,336の市区町村においてクラブが既に創設されており、120の市区町村においてはクラブ創設準備中



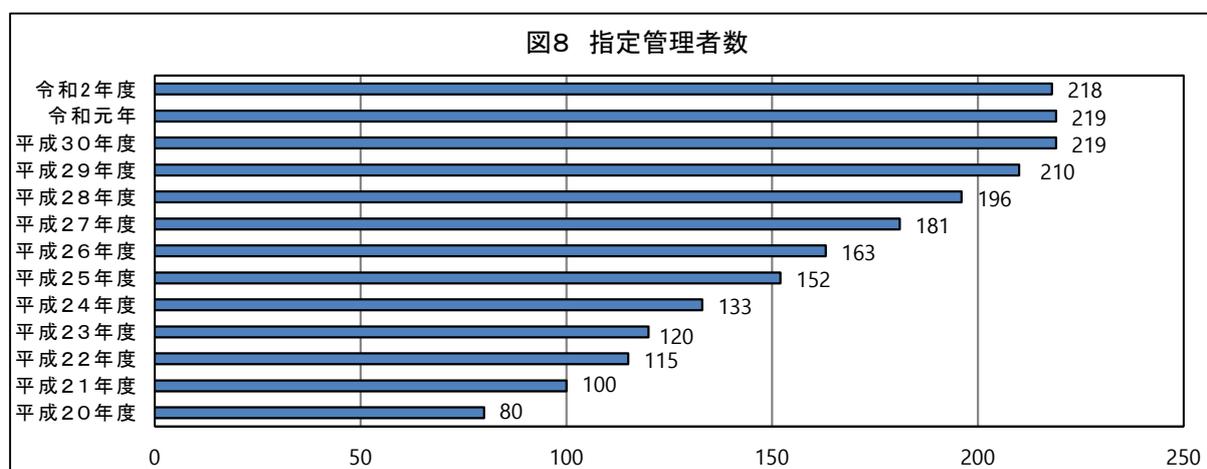
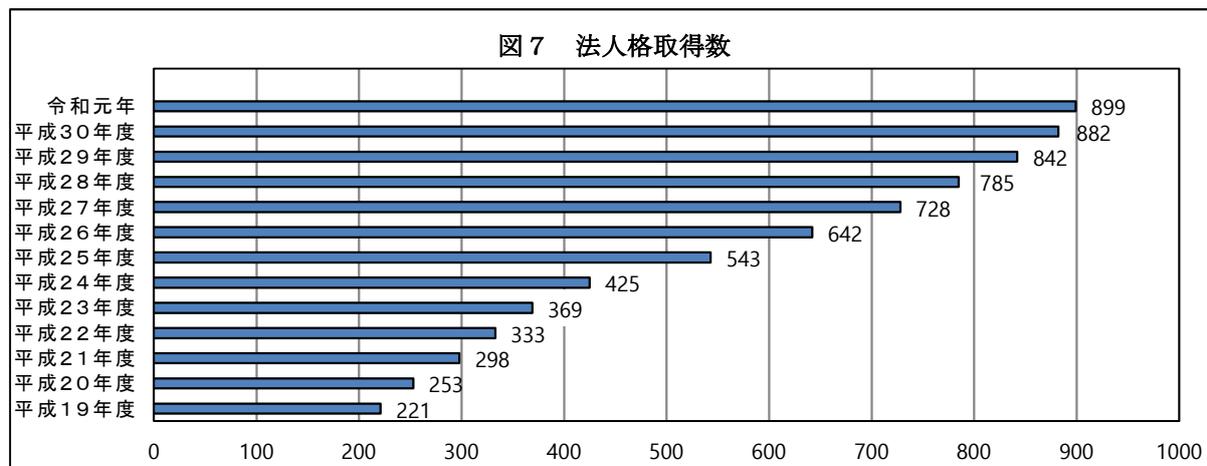
## (2) 育成クラブ数

全国で育成されているクラブ数をみると、3,594のクラブが育成されている。そのうち、3,446のクラブが既に創設されており、148のクラブが創設準備中となっている。



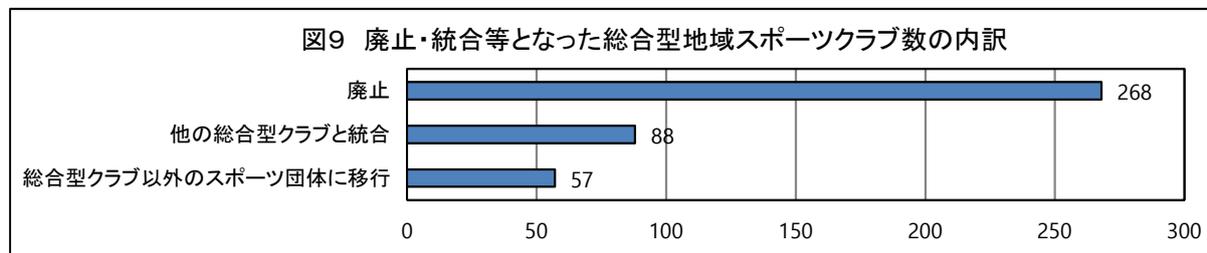
### (3) 法人格取得・指定管理者クラブ数

育成されているクラブのうち、法人格を有しているクラブが 899 クラブ、指定管理者として公共施設の管理を行っているクラブが 219 クラブとなっている。



### (4) 廃止・統合等となったクラブ数

育成されたクラブのうち、廃止・統合等となったクラブが 413 クラブあり、その内訳は、「廃止」が 268 クラブ、「他の総合型クラブと統合」が 88 クラブ、「総合型クラブ以外のスポーツ団体に移行」が 57 クラブとなっている。



#### ※参考

廃止：

当該団体が解散する場合

他の総合型クラブとの統合：

当該団体を含む複数の総合型クラブが合併し、1つの総合型クラブになる場合

総合型クラブ以外のスポーツ団体に移行：

当該団体が、総合型クラブから単一種目の地域スポーツクラブ等になる場合

※参考(令和元年度のみの数値)

全国の 市区町村数	①創設済み クラブ数	①がある 市区町村数	②創設準備中 クラブ数	②がある 市区町村数	③育成クラブ 総数 (①+②)	③がある 市区町村数 *重複除く	法人格 取得 クラブ数	指定 管理者 クラブ数	廃止・統合等 クラブ数
1,741	3461(84)	1,341	143(15)	115	3,604	1,401	899	219	367

( )内の数字は活動休止中クラブ数

## Ⅱ 総合型地域スポーツクラブ活動状況調査

### 1 調査の概要

#### (1) 目的

全国において、創設された総合型地域スポーツクラブの活動内容、課題等を把握し、今後の生涯スポーツ振興施策に関する基礎資料とする。

#### (2) 対象

全国の総合型地域スポーツクラブ

#### (3) 実施期間

令和2年10月15日(木)10:00～令和2年11月16日(月)17:00

#### (4) 実施方法

各都道府県教育委員会（または担当部局）スポーツ推進課を通じ、域内の総合型地域スポーツクラブに対して活動状況の調査を依頼。各クラブからインターネット専用フォームへ回答する形式で実施。

#### (5) 回答状況

該当クラブ数 : 3, 633

回答数 : 2, 294

回答率 : 63.1%

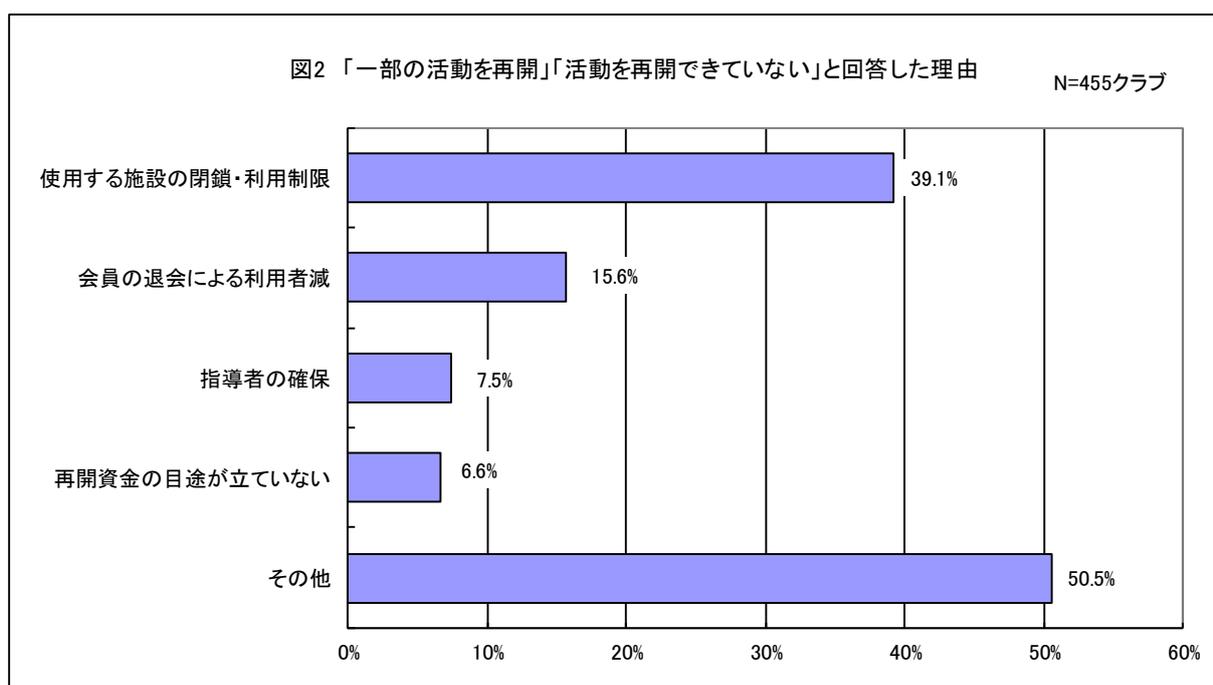
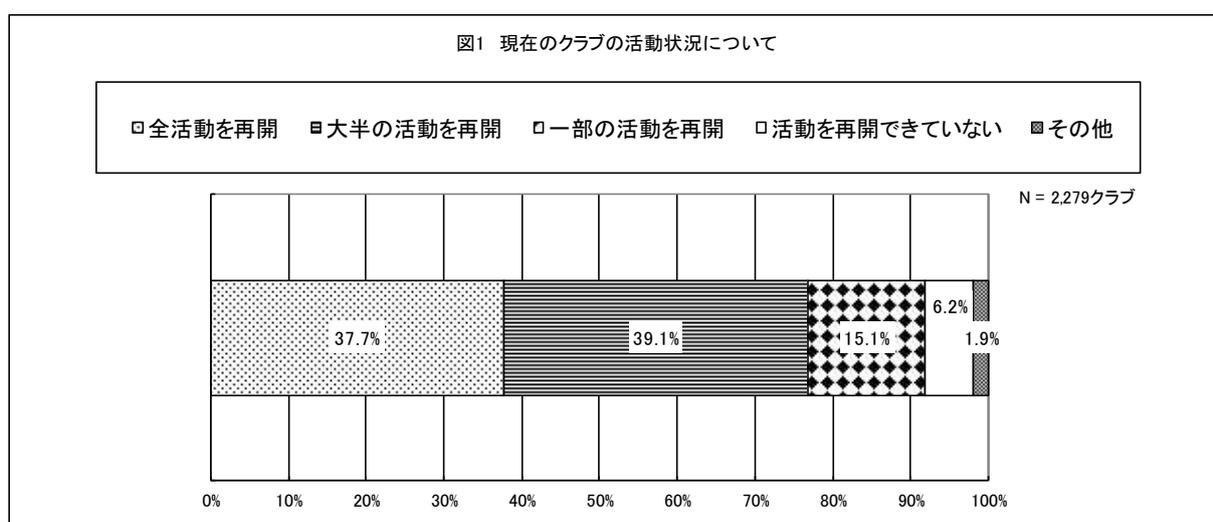
## 2 調査結果の概要

### I 令和2年度総合型地域スポーツ活動状況調査

#### 1 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響について

##### (1) 現在のクラブの活動状況

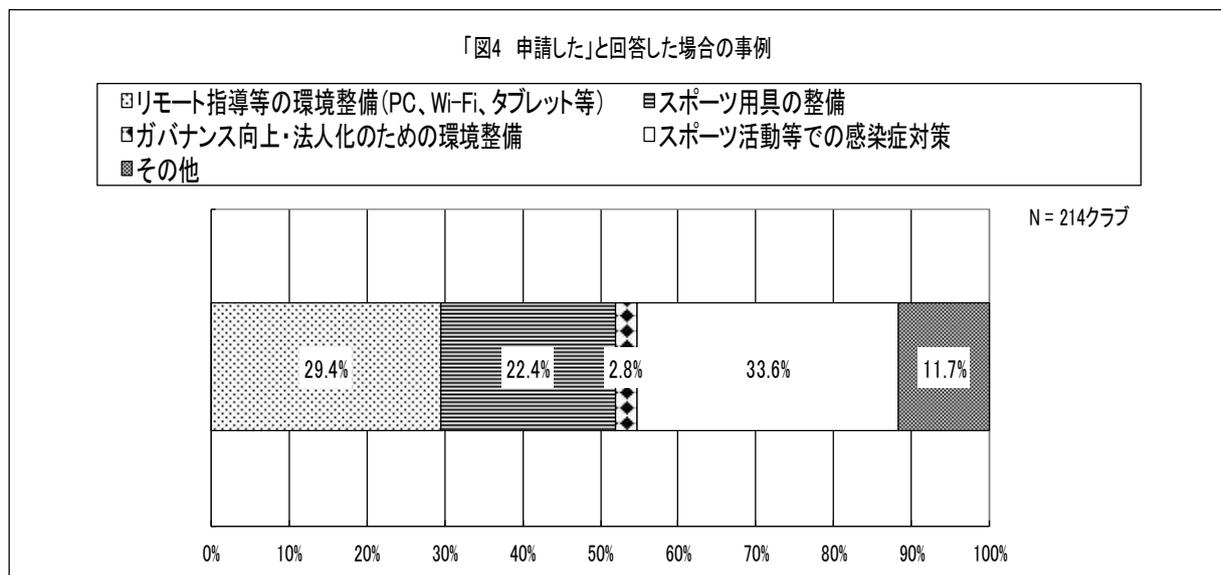
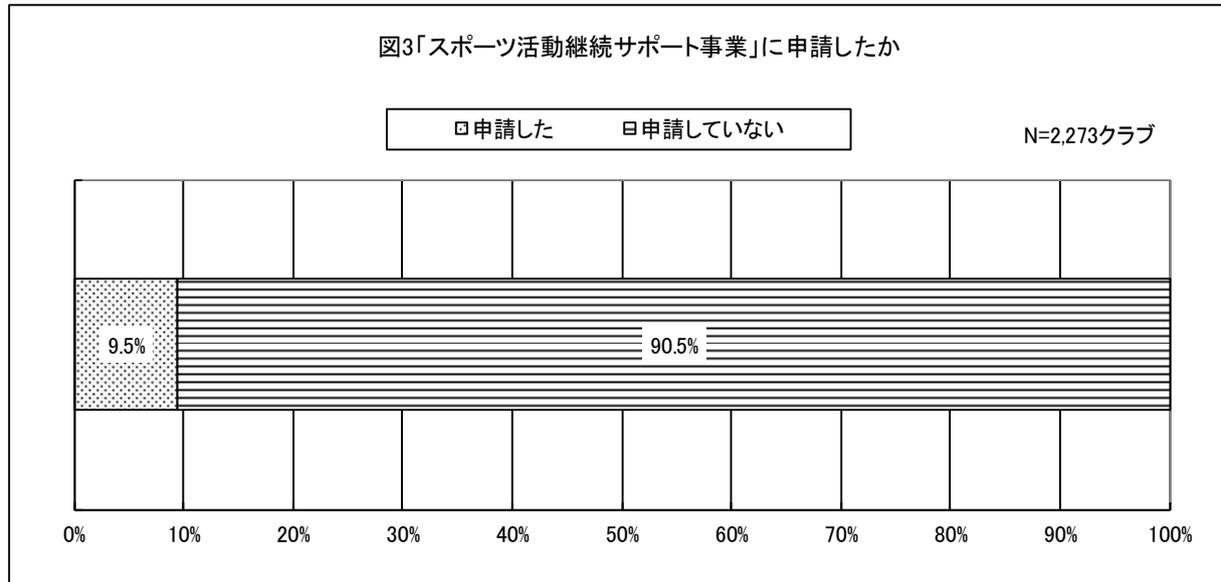
令和2年10月現在では、「全活動を再開」しているクラブが37.7%、「大半の活動を再開」が39.1%となっている。76.8%が活動を再開することができている。「一部の活動を再開」「活動を再開できていない」は、合わせて21.3%あるが、理由としては、「使用する施設の閉鎖・利用制限」が39.1%と一番多くなっている。

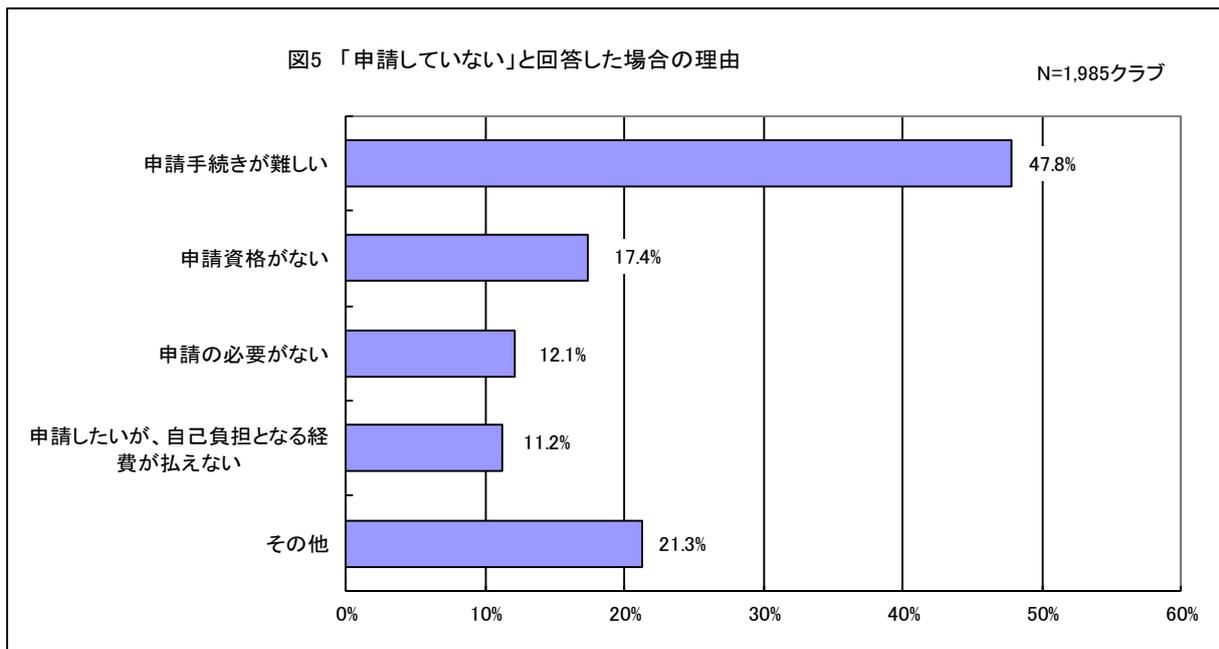


## 2 スポーツ庁令和2年度第2次補正予算事業「スポーツ活動継続サポート事業」について

### (2) 申請の有無

「申請した」は僅か9.5%にとどまり、その中の33.6%が感染症対策に使われている。「申請していない」が90.5%と多く、申請の手続きのむずかしさが理由としてあげられている。

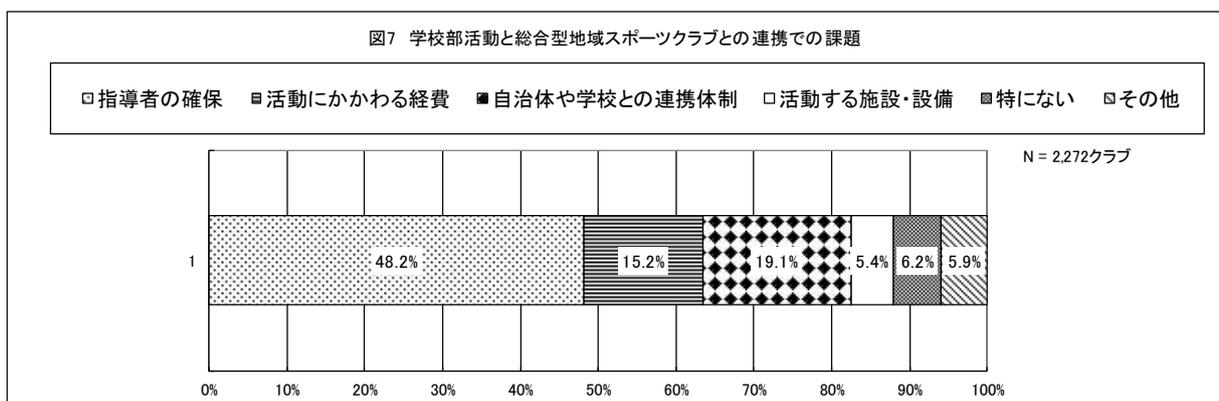
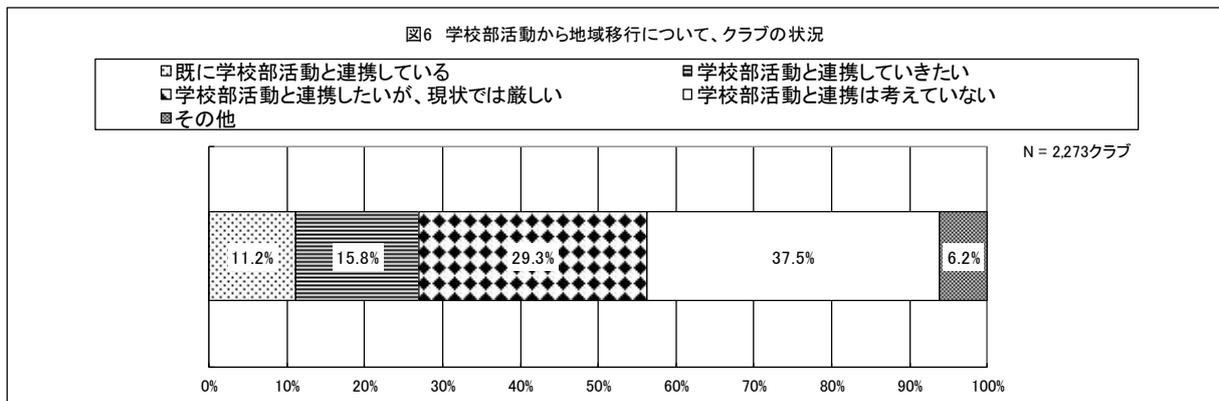




### 3 休日の学校部活動の段階的な地域移行について

#### (3) 現在のクラブの状況について

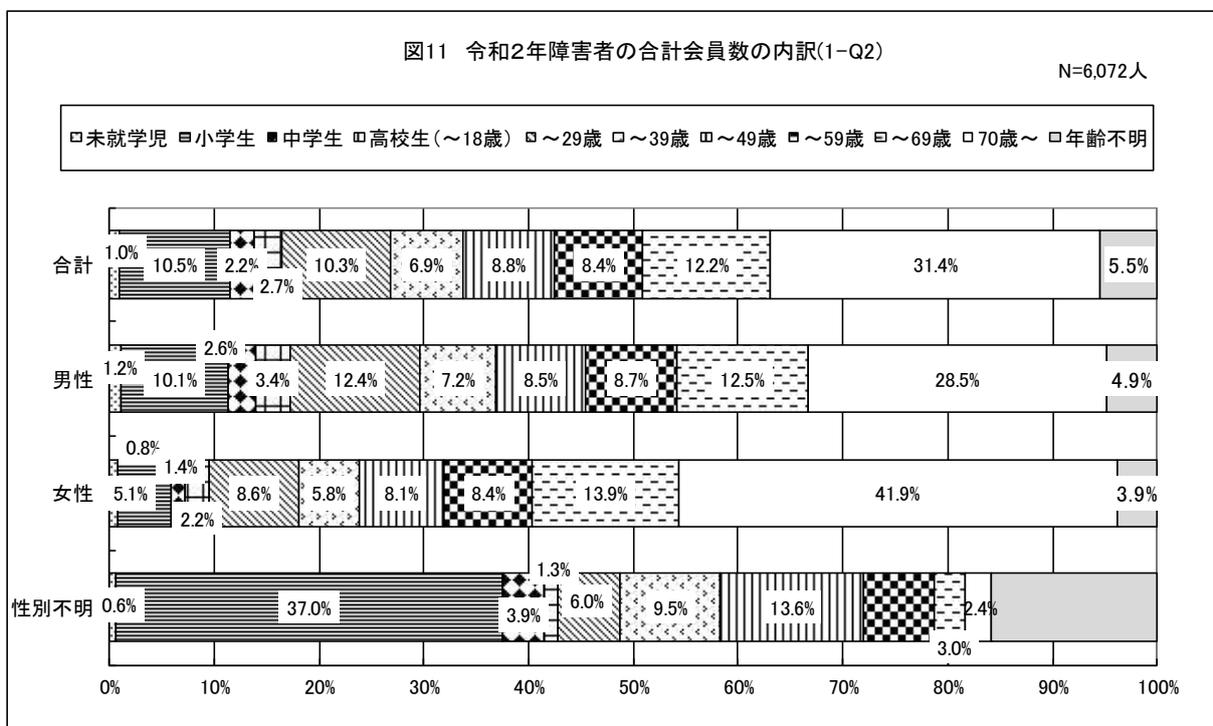
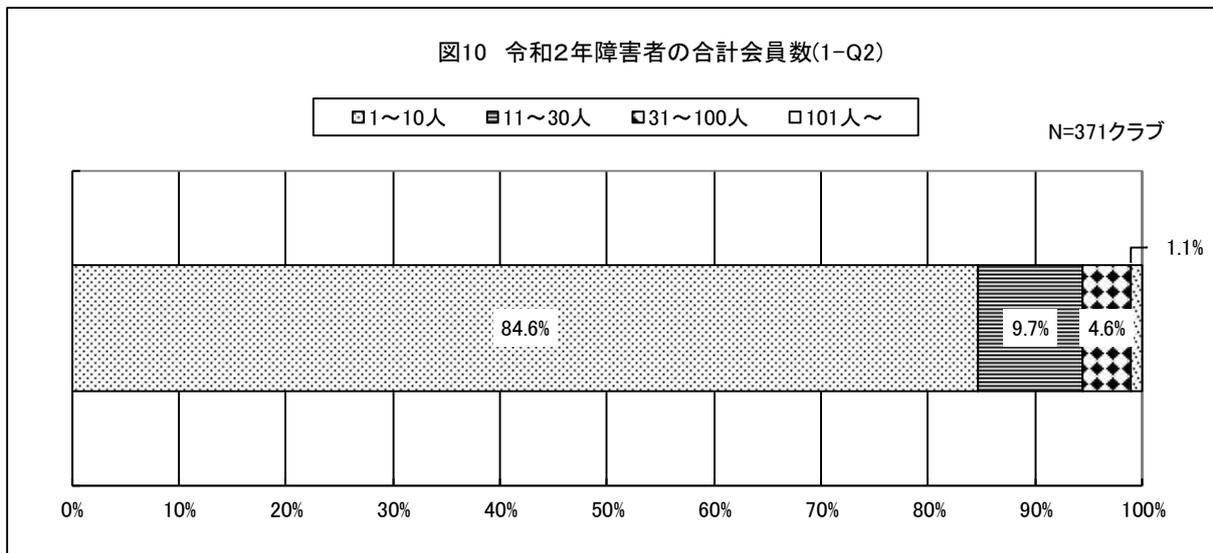
「学校部活動と連携は考えていない」が37.5%と一番多く、次いで「学校部活動と連携したいが、現状では厳しい」29.3%と学校部活動との連携が進んでいない。課題としてあげているのは「指導者の確保」48.2%。指導者不足が、学校部活動の地域移行を妨げていることが伺える。





障害者の会員数は、371クラブから回答があり、「1～10人」が84.6%（R元年度調査では81.8%）となっている。

会員内訳は、「70歳以上」が71.4%（R元年度調査では16.1%）と最も多く、次いで「60～69歳」12.2%（R元年度調査では8.4%）、昨年一番多かった「小学生」は10.5%（R元年度調査では22.8%）となっている。

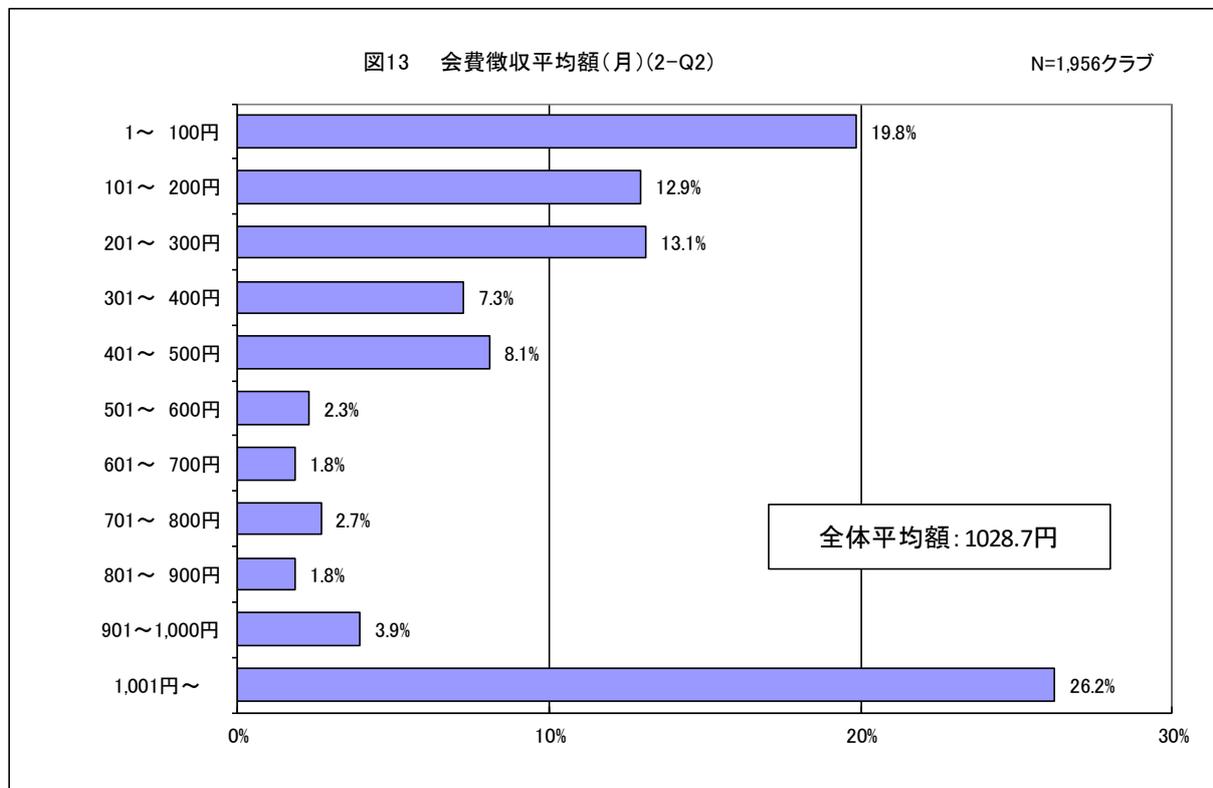
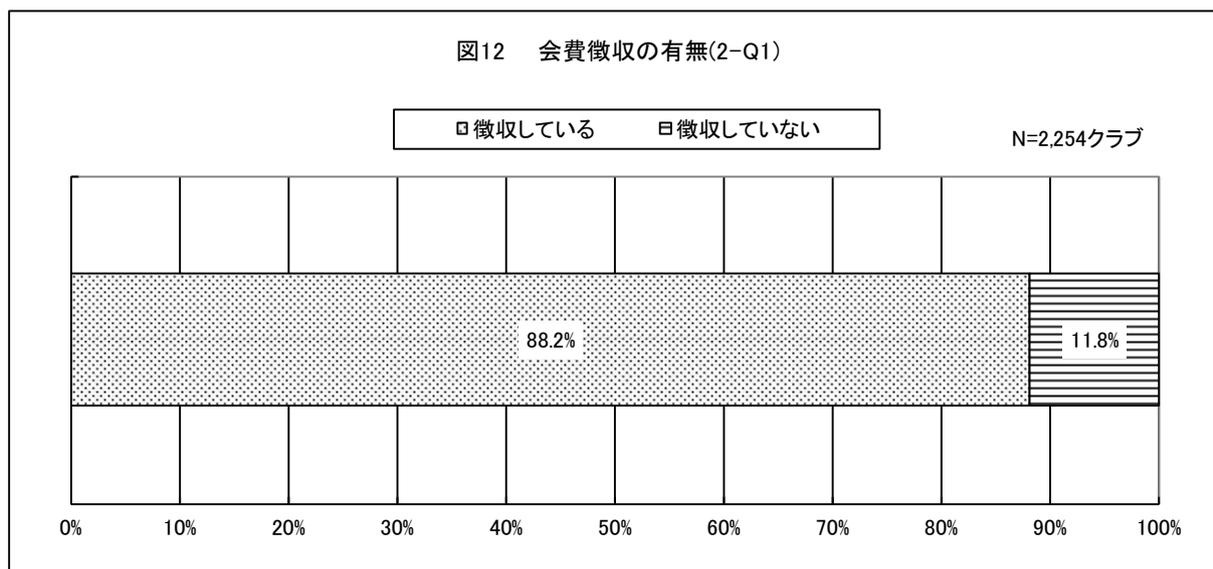


### (5) クラブ会費

クラブの会費は「徴収している」が 88.2%（R 元年度調査では 90.0%）となっている。

会費を徴収しているクラブにおける、会費の平均額は、月額 1,028.7 円（R 元年度調査では 1,055.3 円）となっている。

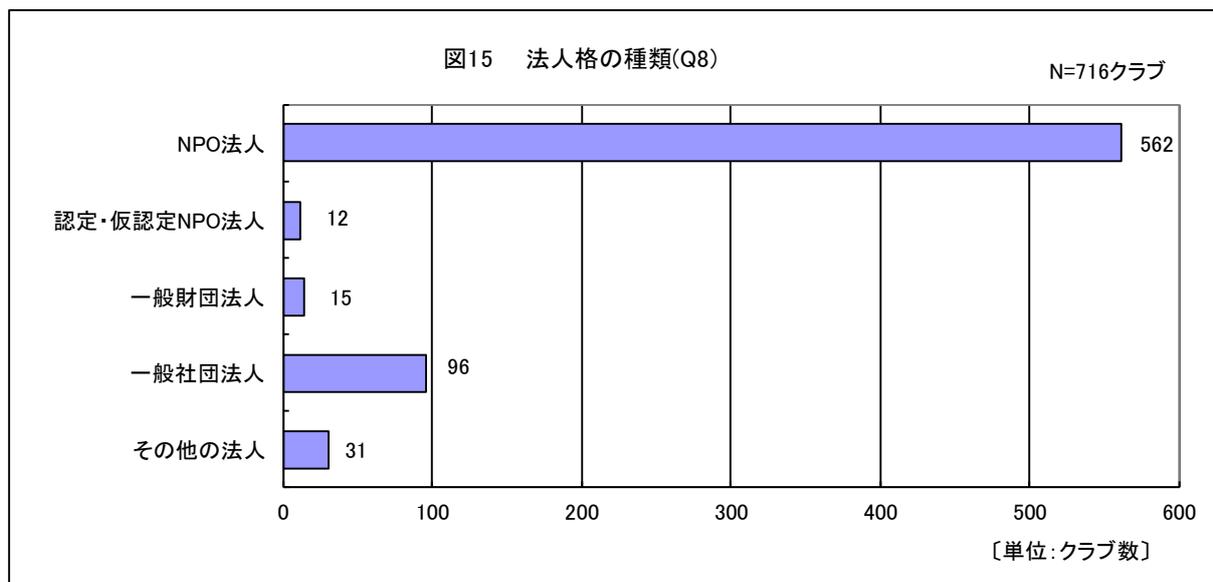
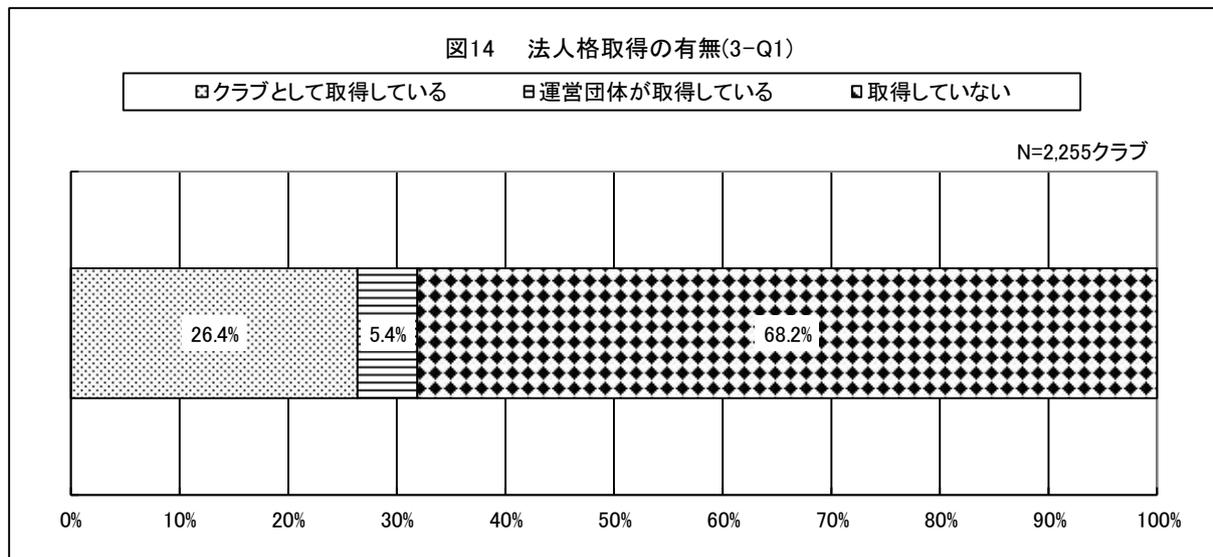
会費徴収額別に見ると、「1,000 円以上」が 26.2%、「1～100 円」が 19.8%、「201～300 円」が 13.1%となっている。



## (6) 法人格の取得

法人格取得済みのクラブは、計 31.8%（R 元年度調査では計 33.8%）である。

取得している法人格の種類は、「NPO 法人」が 562 クラブ（R 元年度調査では 434 クラブ）と最も多くなっている。



法人格を取得していないクラブにおける今後の取得意向は、「意向なし」が 1,218 クラブ（R 元年度調査では 854 クラブ）、「意向はあるが、予定なし」が 264 クラブ（R 元年度調査では 193 クラブ）となっている。

法人格を取得する予定の年度は、「令和 3 年度」が 17 クラブ、「令和 4 年度以降」が 8 クラブとなっている。

図16 取得意向の有無(3-Q2)

N=1,514クラブ

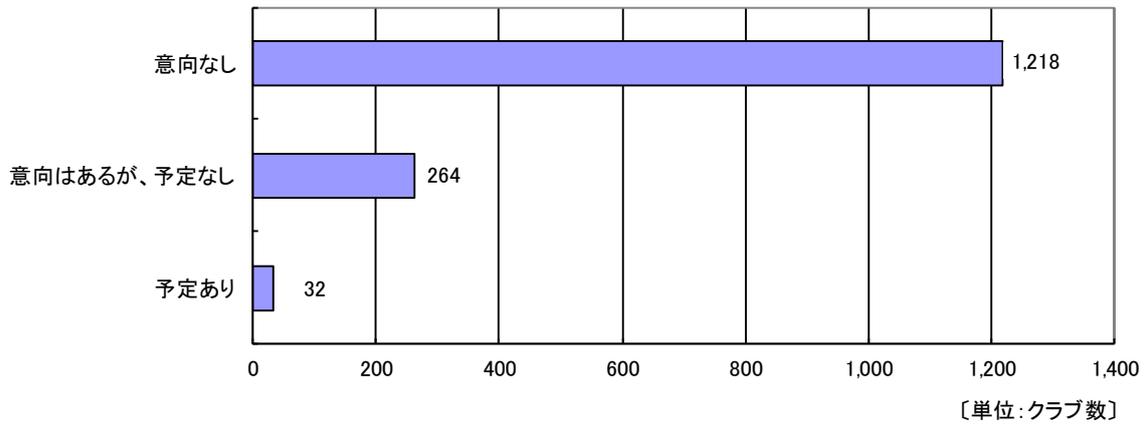
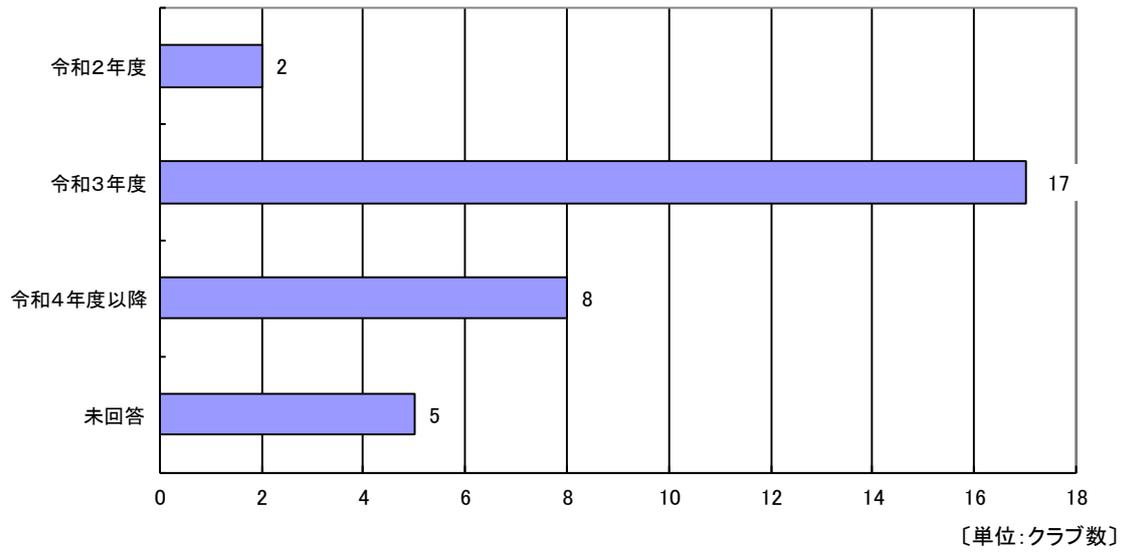


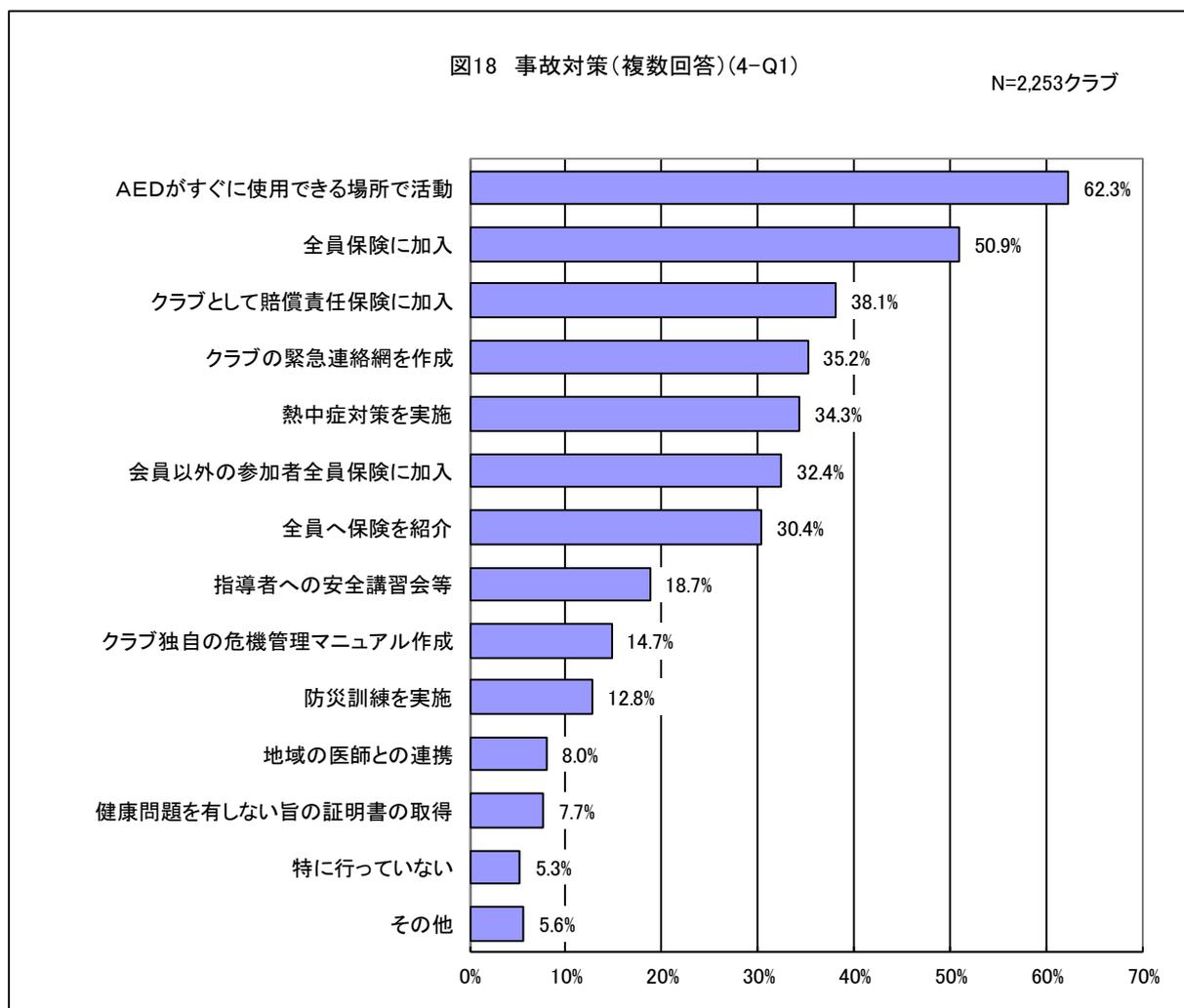
図17 取得の予定年度(3-Q2)

N=32クラブ



### (7) クラブの事故対策

クラブの事故対策は、「AEDがすぐに使用できる場所で活動」が62.3%（R元年度調査では66.6%）と最も高く、次いで、「全員保険に加入」が50.9%（R元年度調査では52.1%）、「クラブとして賠償責任保険に加入」が38.1%（R元年度調査では40.2%）と続いている。



(8) クラブの活動内容

クラブのスポーツ・レクリエーション活動種目数は、「6～10種目」が37.1%、(R元年度調査では35.4%)、「3～5種目」が27.3%(R元年度調査では25.9%)となっている。

クラブの文化活動種目数は、「1～2種目」が73.2%(R元年度調査では73.1%)、「3～5種目」が20.2%(R元年度調査では18.5%)となっている。

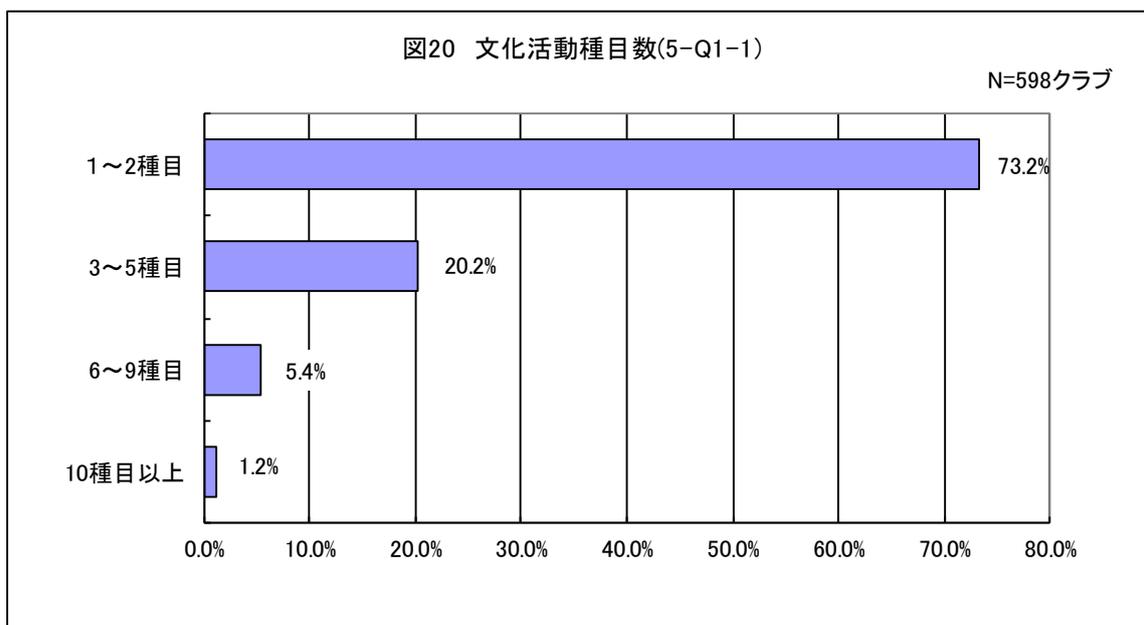
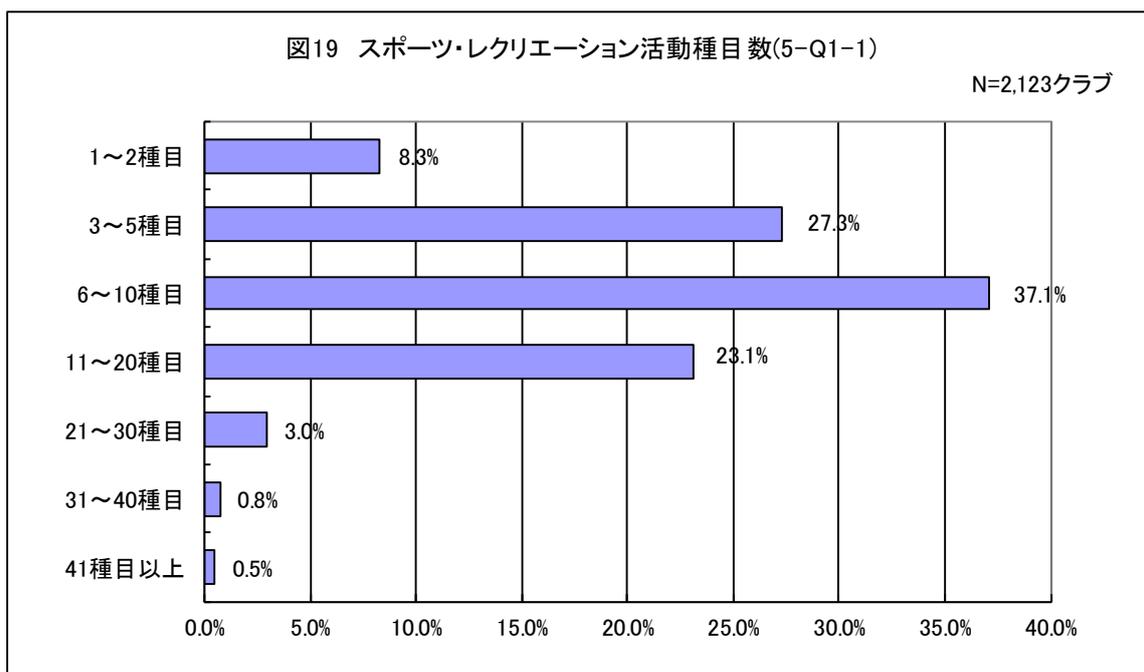


図21 種目別クラブ数(スポレク種目)(複数回答)(5-Q1-2)

N=2,216クラブ

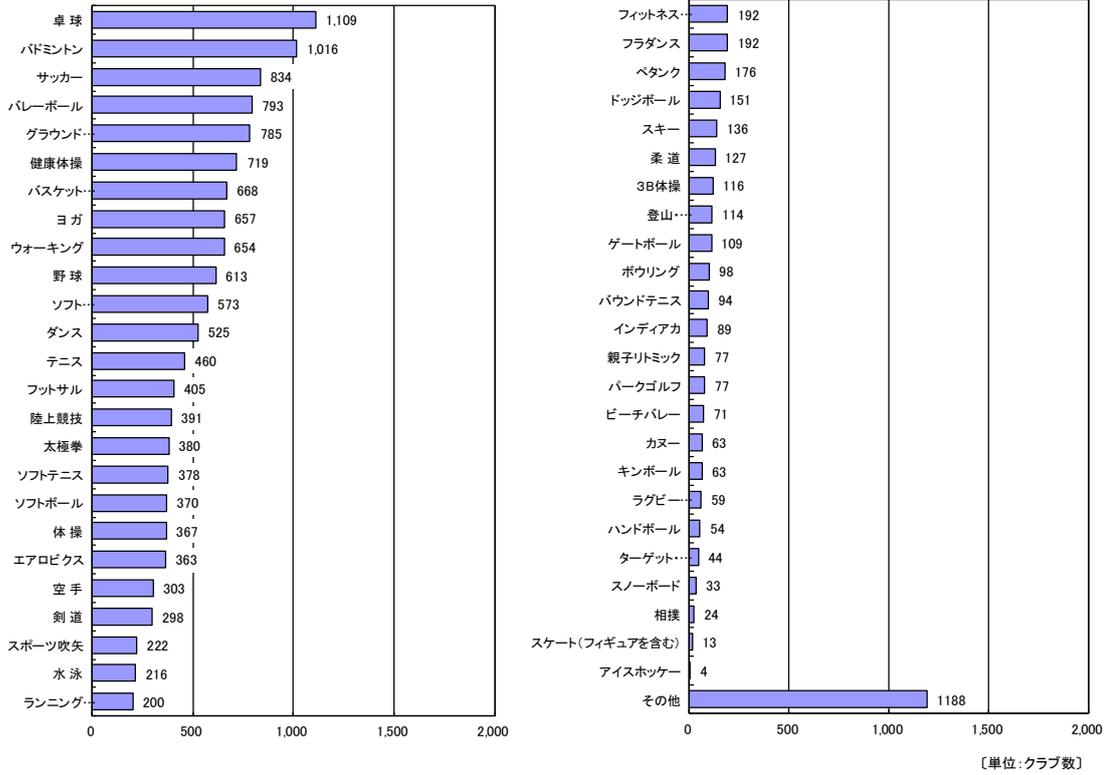
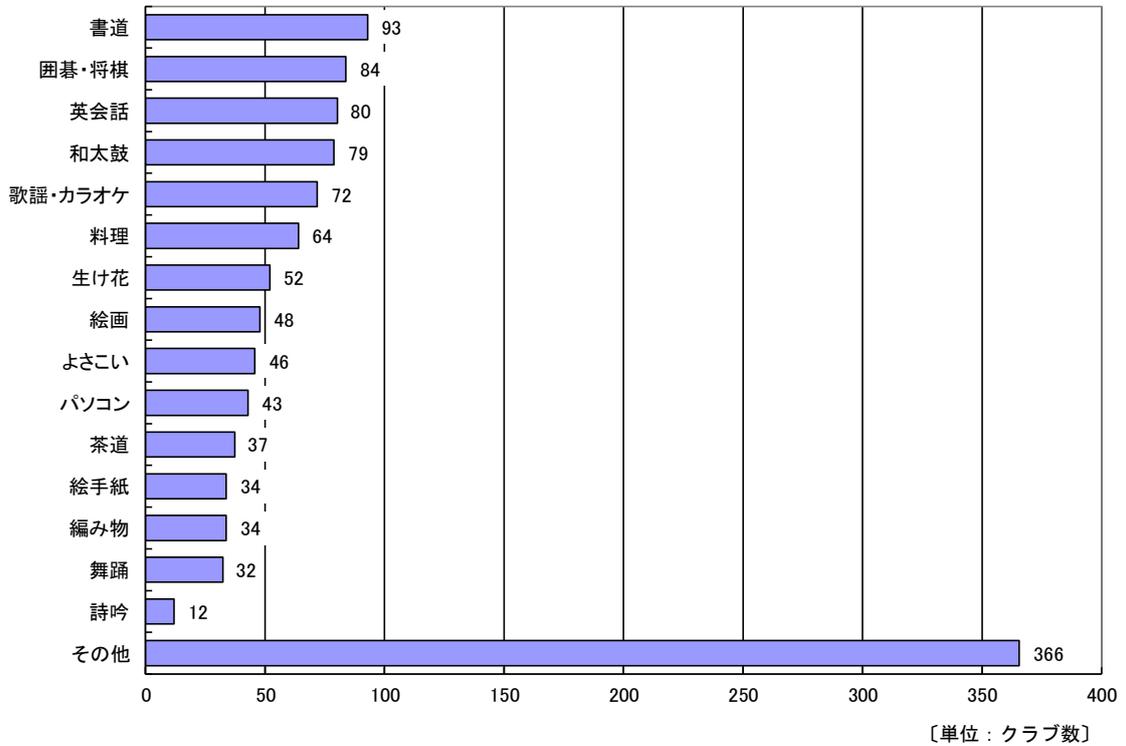
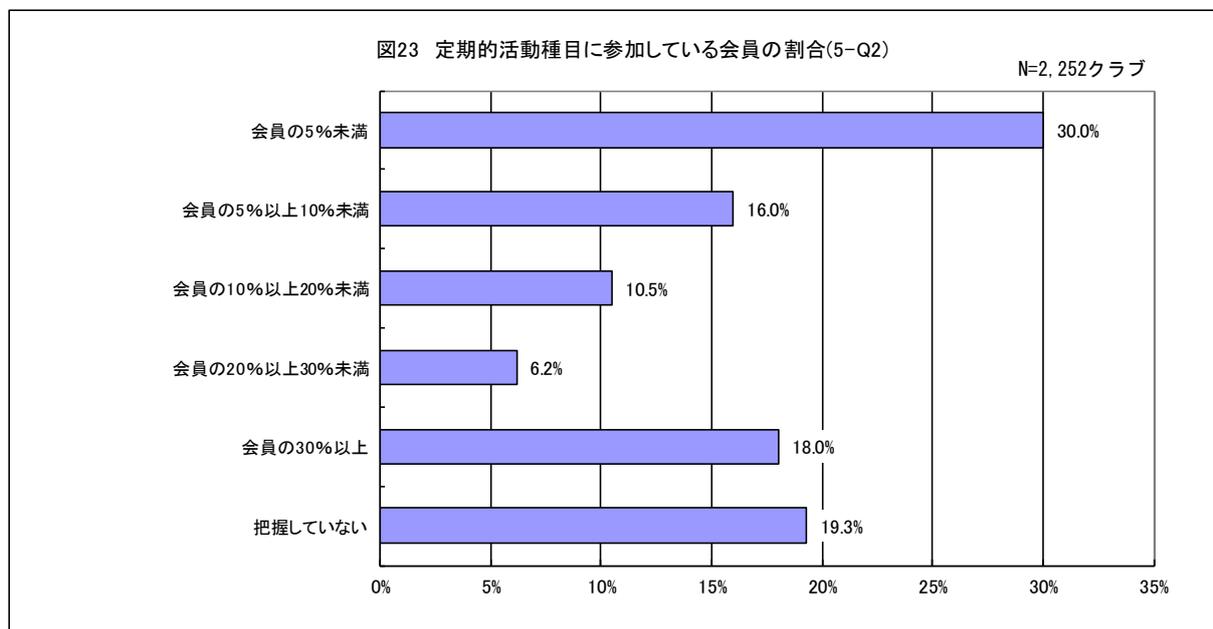


図22 種目別クラブ数(文化種目)(複数回答)(5-Q1-1)

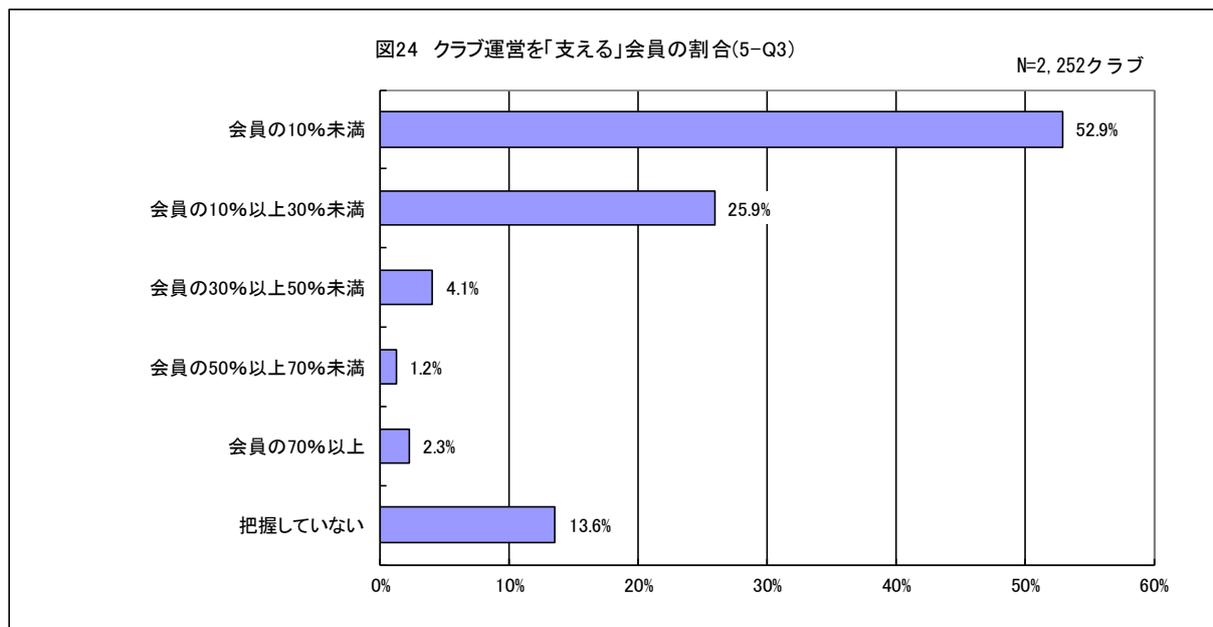
N=1647クラブ



複数の定期的活動種目に参加している会員の割合は、「会員の5%未満」が30.0%（R元年度調査では29.4%）、「会員の30%以上」が18.0%（R元年度調査では19.4%）、「会員の5%以上10%未満」が16.0%（R元年度調査では15.6%）となっている。



クラブの運営を「支える」ための活動に携わっている会員の割合は、「会員の10%未満」が52.9%（R元年度調査では52.9%）、「会員の10%以上30%未満」が25.9%（R元年度調査では27.8%）、「会員の30%以上50%未満」が4.1%（R元年度調査では3.6%）となっている。



(9) クラブ所属のスポーツ指導者

クラブ所属のスポーツ指導者の人数は、1クラブに平均 14.4 人が所属している (R 元年度調査では平均 19.2 人)。

スポーツ指導者のうち、「有資格者」は 48.5% (R 元年度調査では 50.6%) である。

有資格指導者のうち、手当有の指導者は 53.5% (R 元年度調査では 55.1%) である。

資格を持たない指導者のうち、手当有の指導者は 44.2% (R 元年度調査では 46.6%) である。

スポーツ指導者の手当の額を回答したクラブの平均額は、「有資格者」では平均 2,900 円 (R 元年度調査では 3,240 円)、「資格を持たない指導者」では平均 1,744 円 (R 元年度調査では 1,631 円) である。

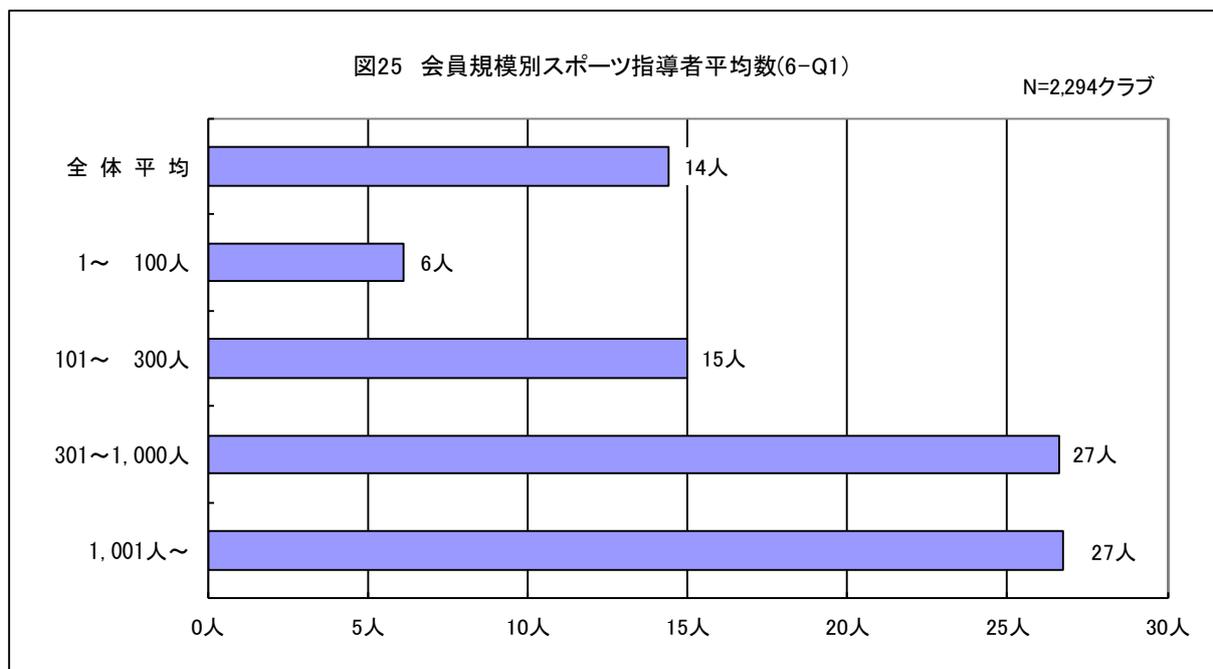


図26 スポーツ指導者有資格者数(6-Q1)

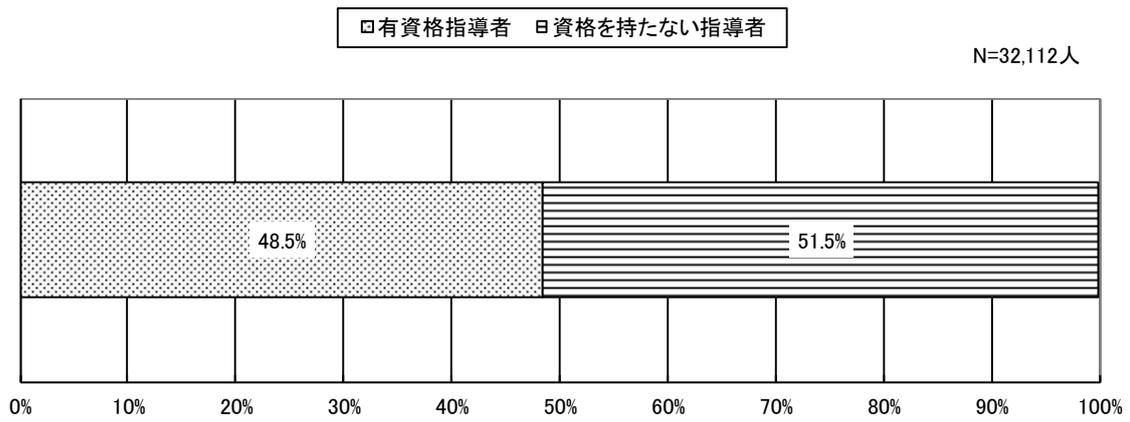


図27 スポーツ指導者の手当の有無

(有資格指導者と資格を持たない指導者) 【有資格指導者】

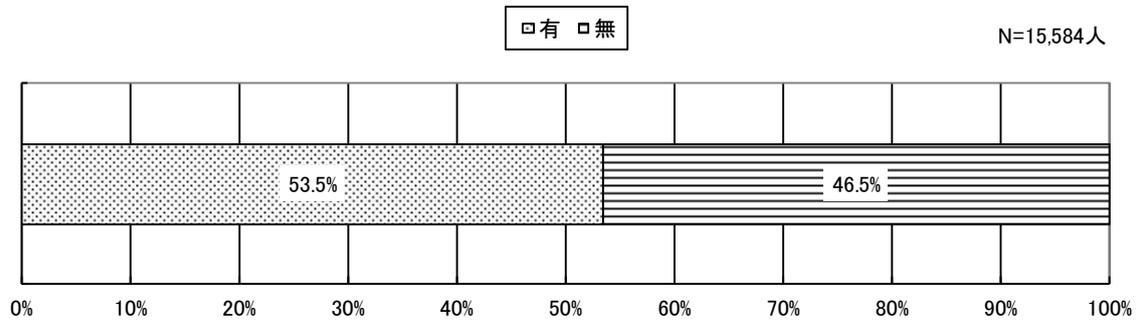


図28 スポーツ指導者の手当の有無

(有資格指導者と資格を持たない指導者) 【資格を持たない指導者】

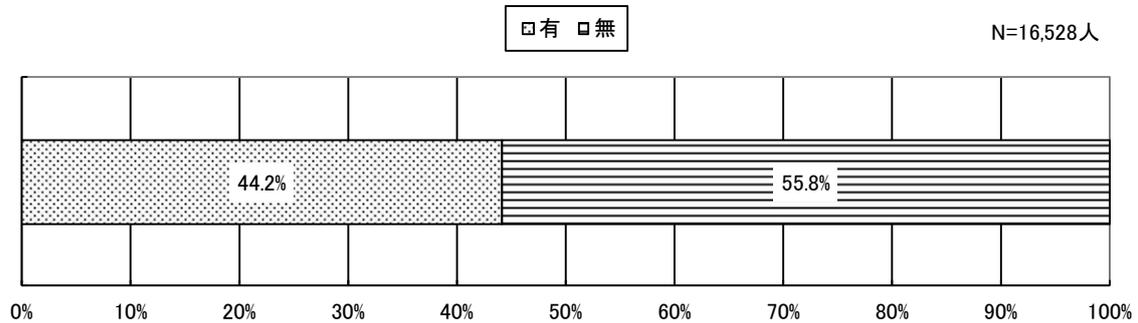
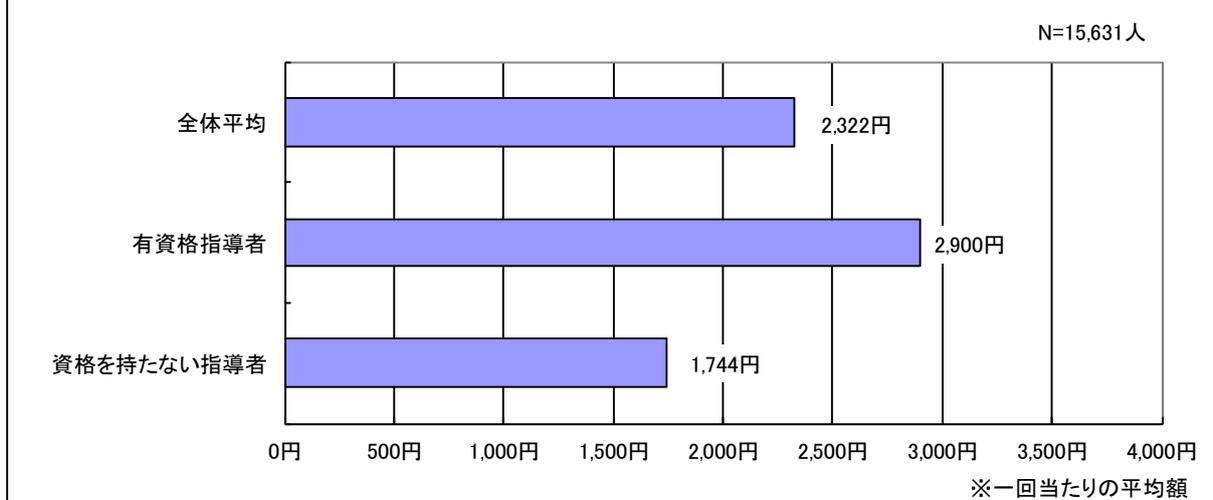
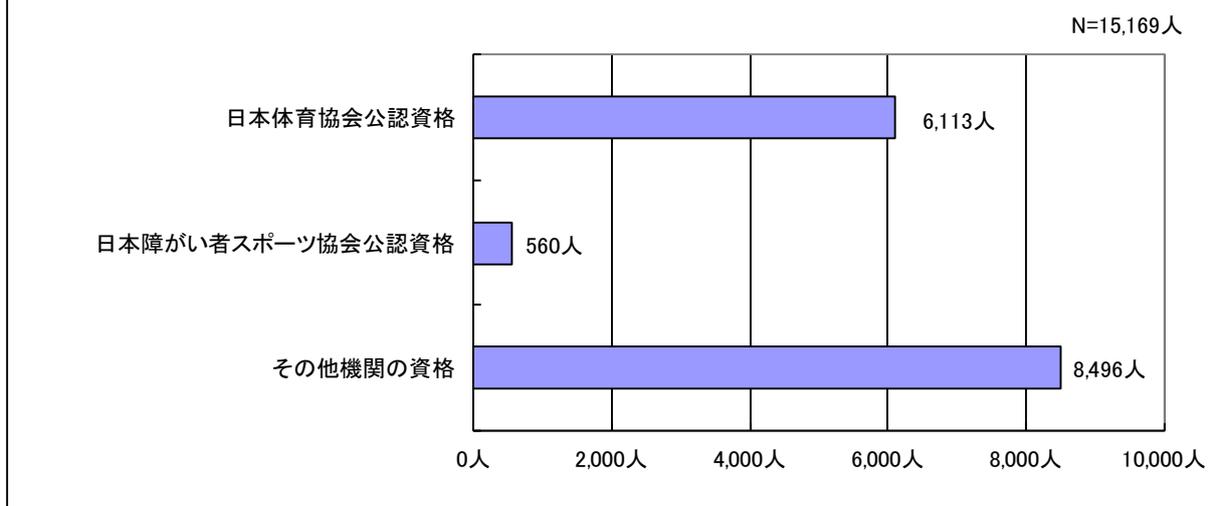


図29 スポーツ指導者の有資格者別の手当の平均額(6-Q1)



有資格スポーツ指導者の認定機関は、「日本スポーツ（体育）協会公認資格」が 6,113 人、「日本障がい者スポーツ協会公認資格」が 560 人となっている。

図30 有資格スポーツ指導者の認定機関別人数(6-Q2)



## (10) クラブの事務局体制

### ① クラブマネージャー

クラブマネージャーの配置は、「配置している」が50.1%（R元年度調査では53.0%）、「配置していない」が49.9%となっている。

クラブマネージャーの勤務形態別にみると、「常勤（週4日以上）」が42.1%（R元年度調査では43.2%）となっている。

クラブマネージャーの手当の有無別にみると、常勤のクラブマネージャーでは、「手当有」が77.5%（R元年度調査では78.7%）となっている。非常勤のクラブマネージャーでは、「手当有」が42.8%（R元年度調査では41.5%）となっている。

クラブマネージャーの手当の額を回答したクラブの平均額は、「常勤」では平均9,278円（R元年度調査では10,602円）、「非常勤」では平均4,159円（R元年度調査では4,475円）である。

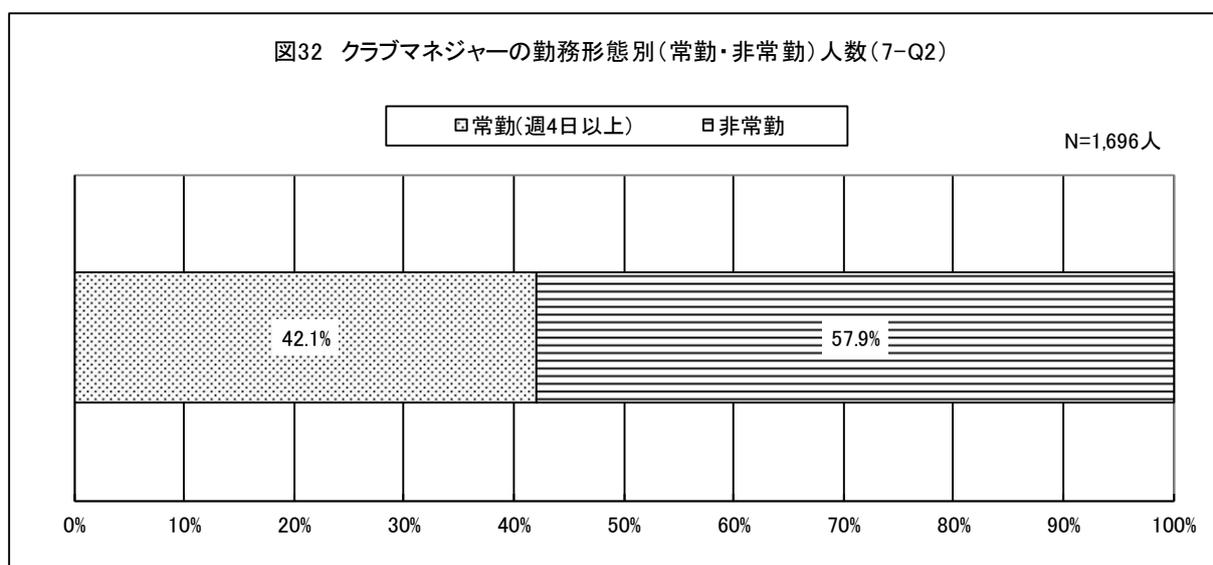
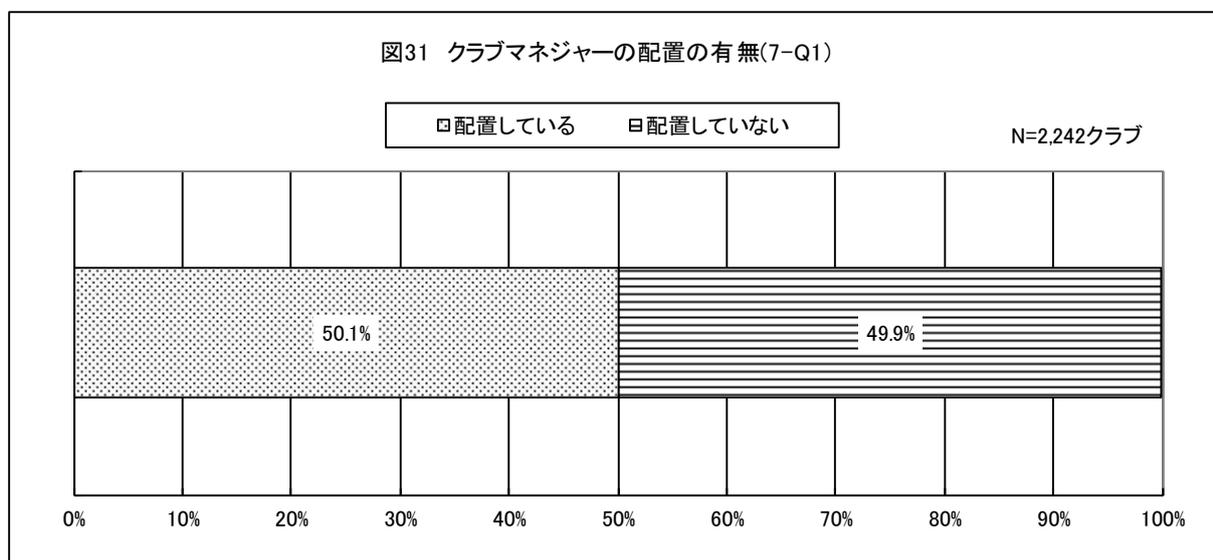


図33 クラブマネジャーの手当の有無(常勤と非常勤)(7-Q2)  
【常勤】

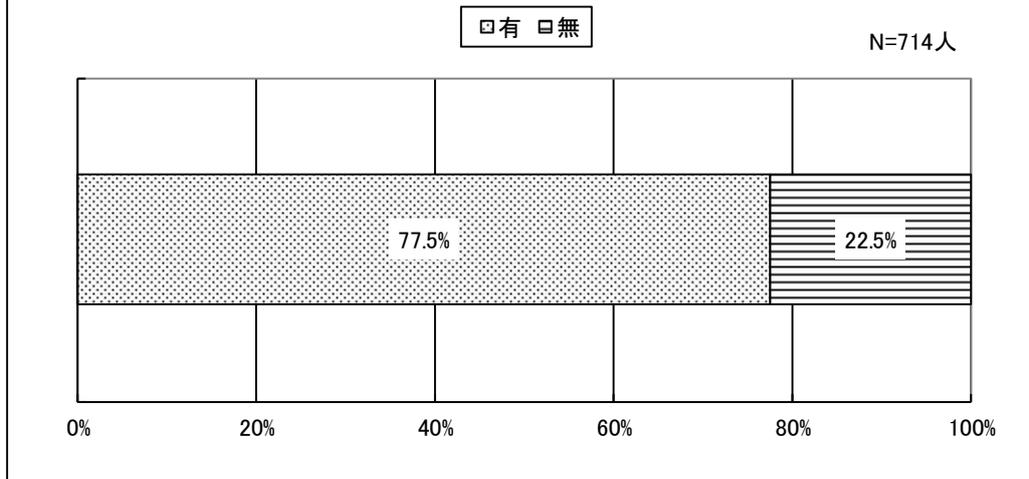
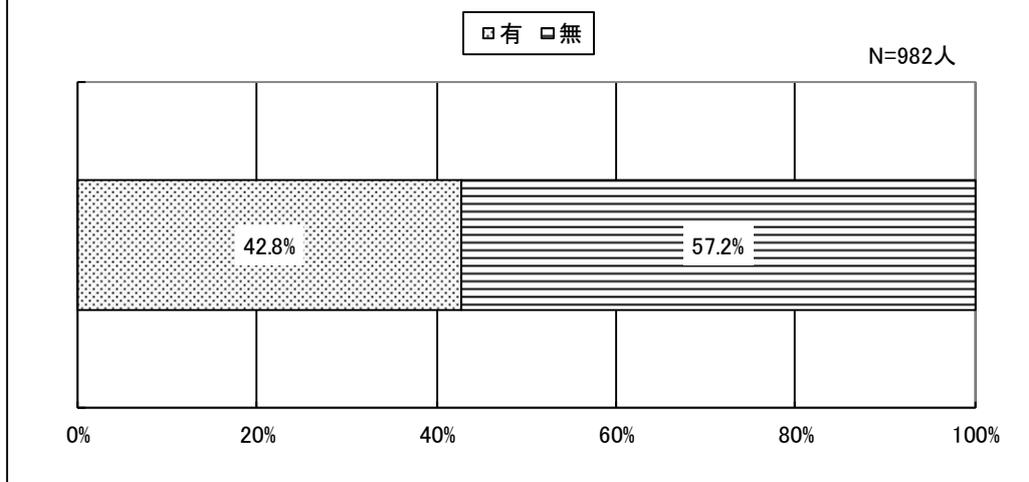
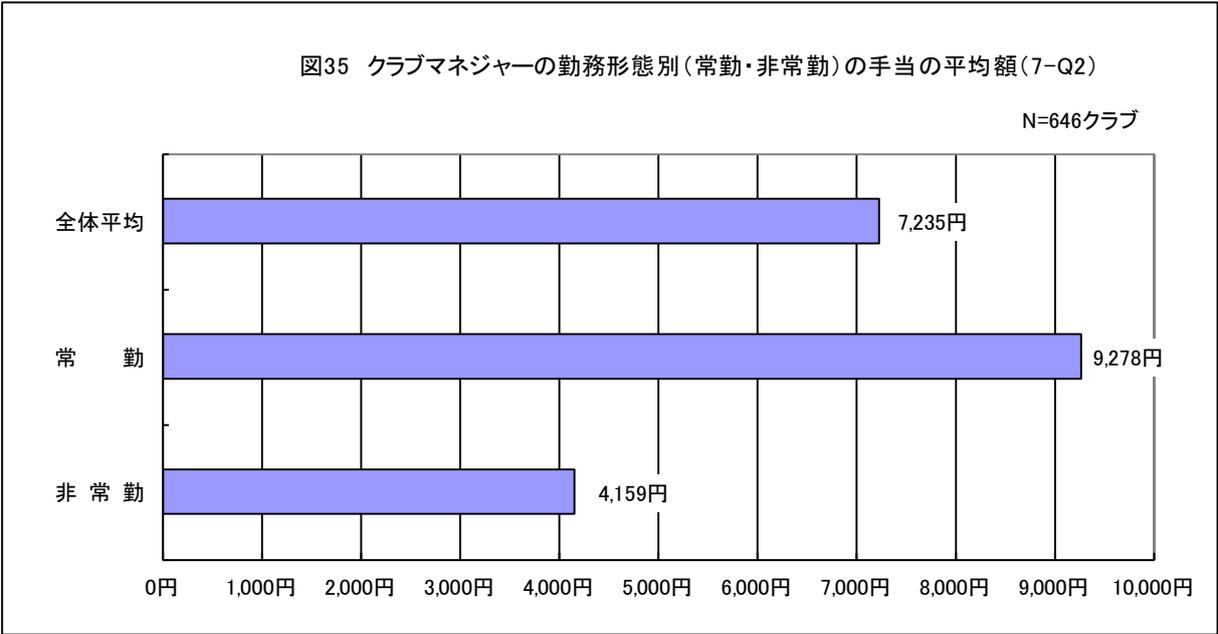


図34 クラブマネジャーの手当の有無(常勤と非常勤)(7-Q2)  
【非常勤】





② 事務局員

クラブにおける事務局員の配置は、「配置している」が 60.1% (R 元年度調査では 63.3%) となっている。

事務局員の勤務形態別にみると、「常勤 (週 4 日以上)」が 25.2% (R 元年度調査では 33.7%) となっている。

事務局員の手当の有無別にみると、常勤の事務局員では、「手当有」が 71.7% (R 元年度調査では 73.8%) となっている。非常勤の事務局員では、「手当有」が 28.1% (R 元年度調査では 40.9%) となっている。

事務局員の手当の額を回答したクラブの平均額は、「常勤」では平均 6,290 円 (R 元年度調査では 9,011 円)、「非常勤」では平均 3,531 円 (R 元年度調査では 3,803 円) である。

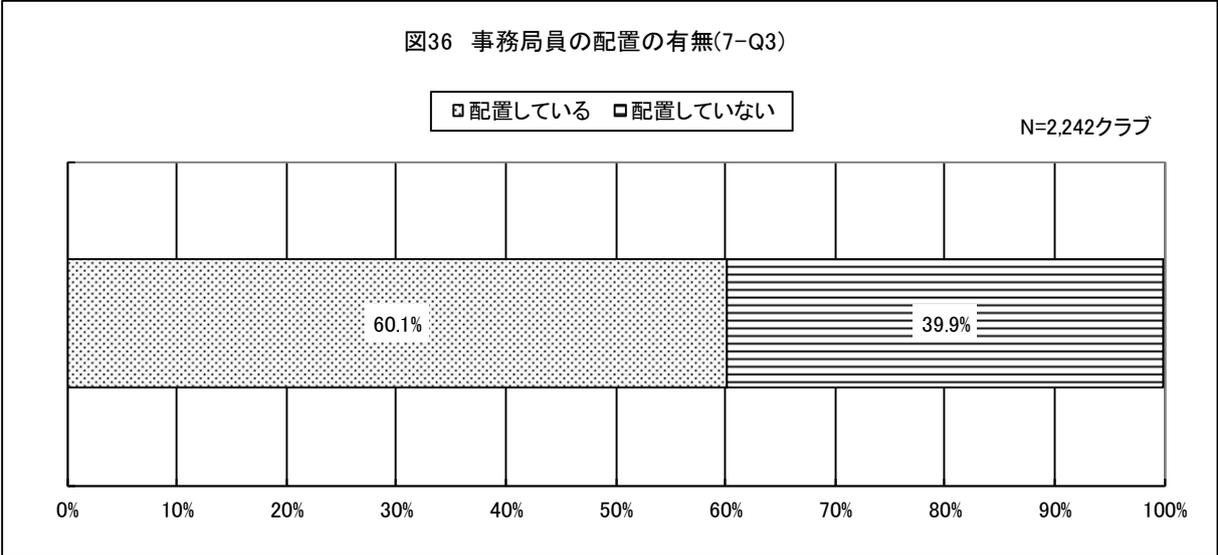


図37 事務局員の勤務形態別(常勤・非常勤)人数(7-Q4)

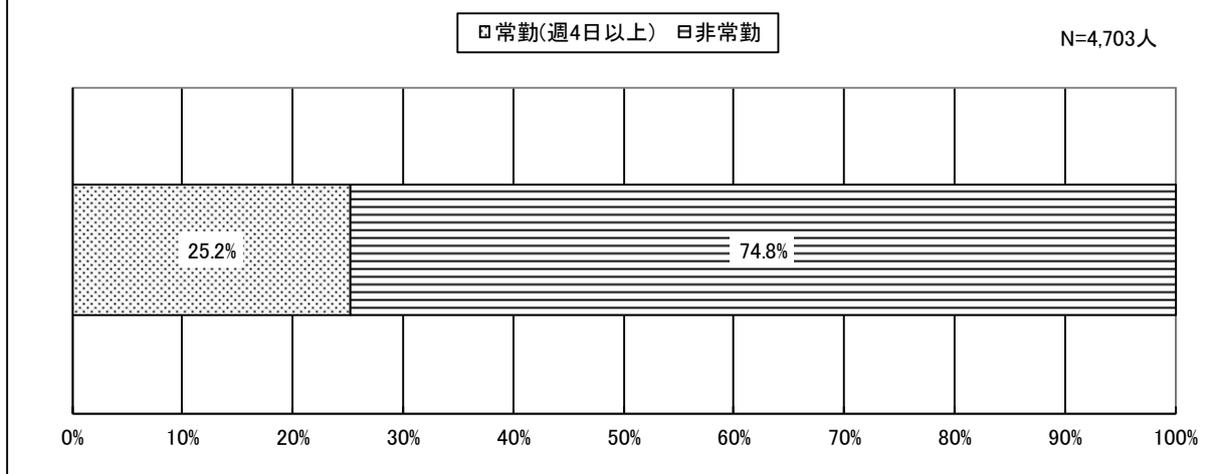
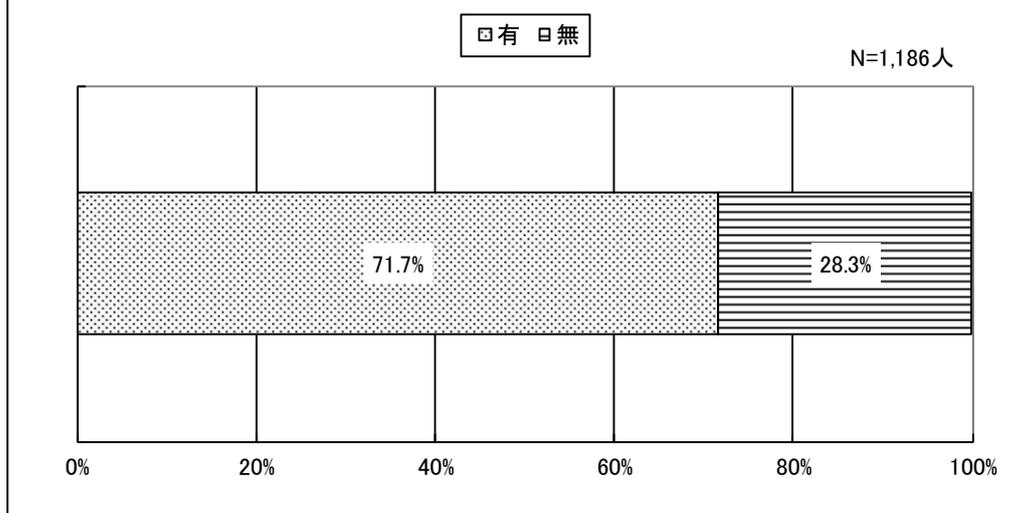
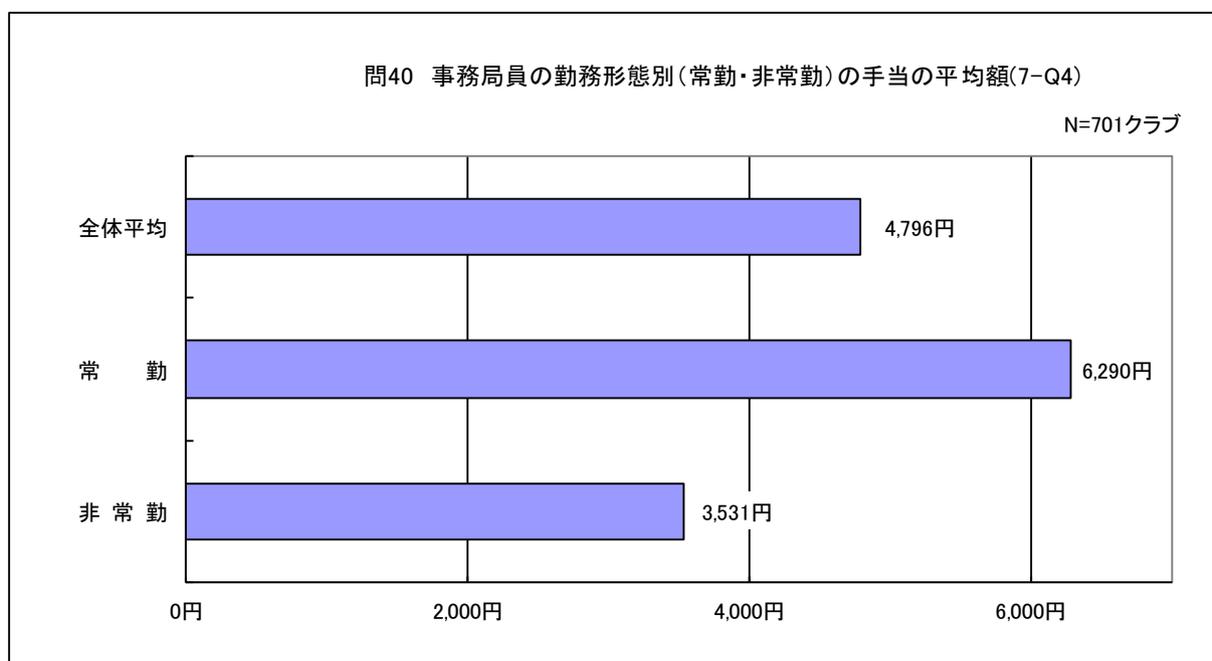
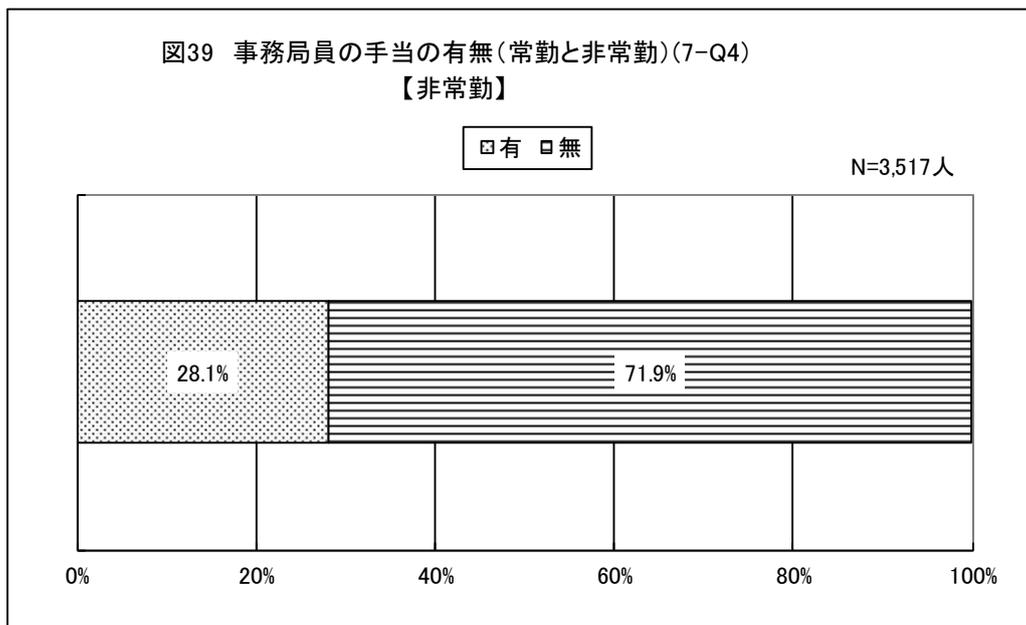


図38 事務局員の手当の有無(常勤と非常勤)(7-Q4)

【常勤】



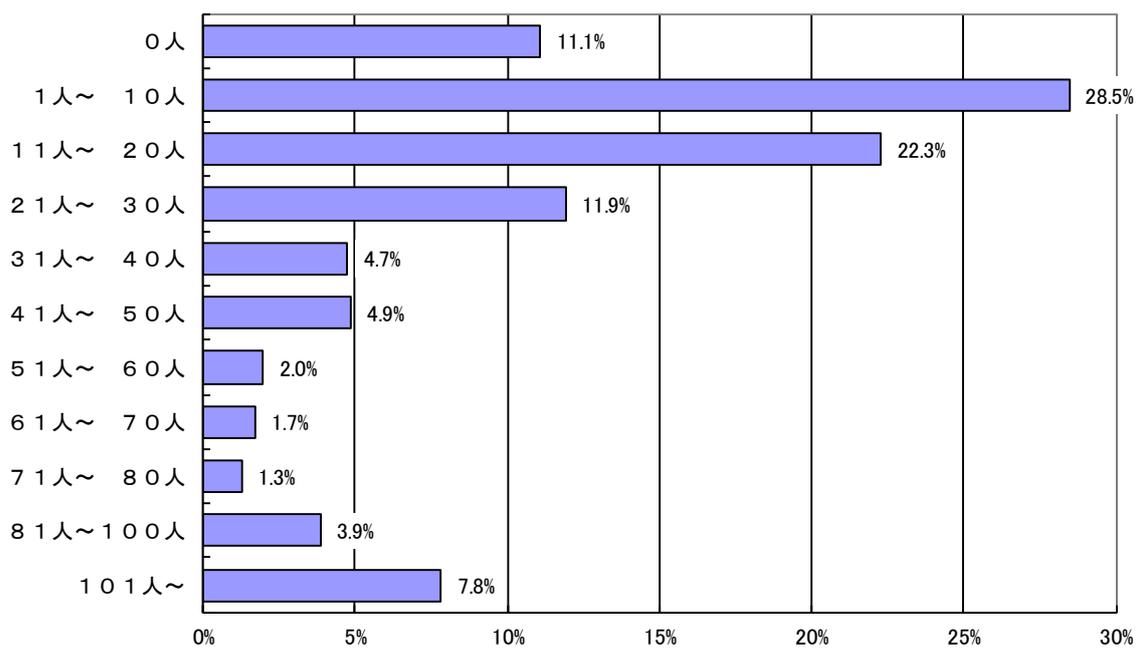


### ③ ボランティアスタッフ

クラブ運営に関わるボランティアスタッフの延べ人数は、「1～10人」が28.5% (R元年度調査では23.8%)と最も高く、次いで「11～20人」が22.3% (R元年度調査では20.3%)となっている。

図41 ボランティアスタッフ数(7-Q5)

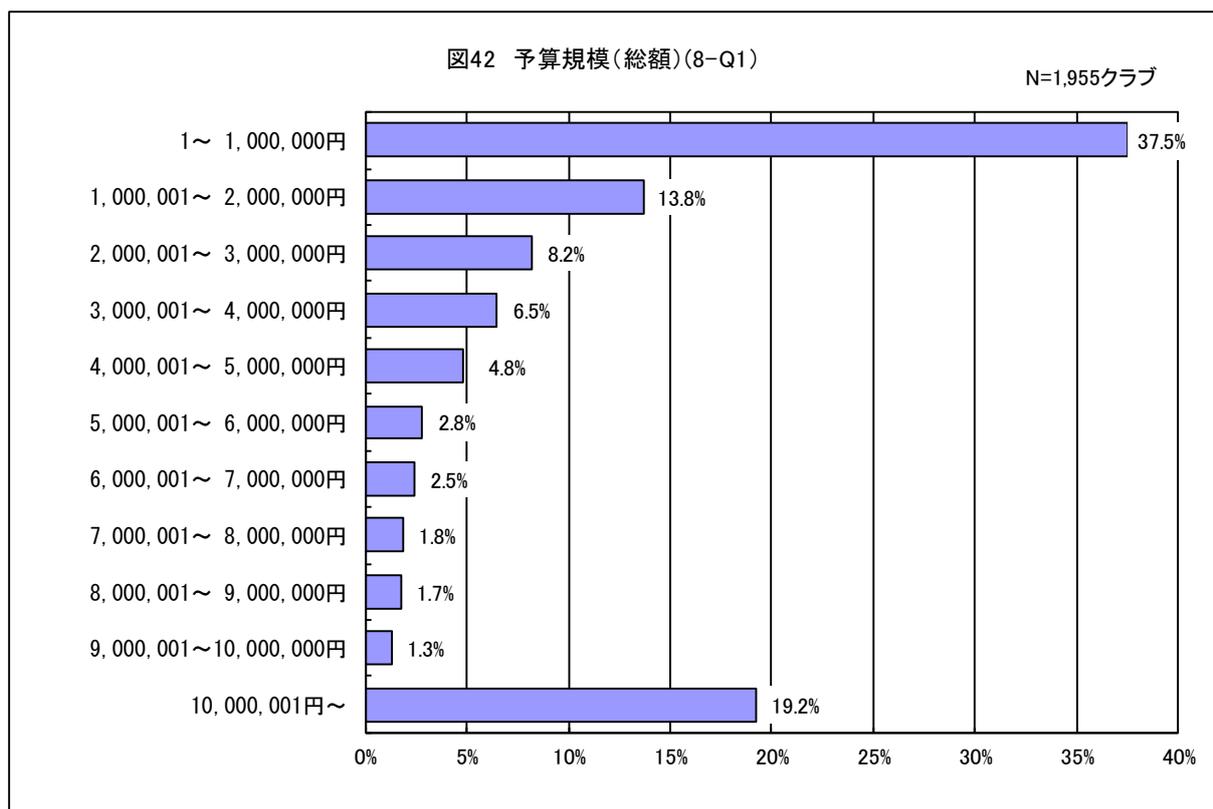
N=1,813クラブ

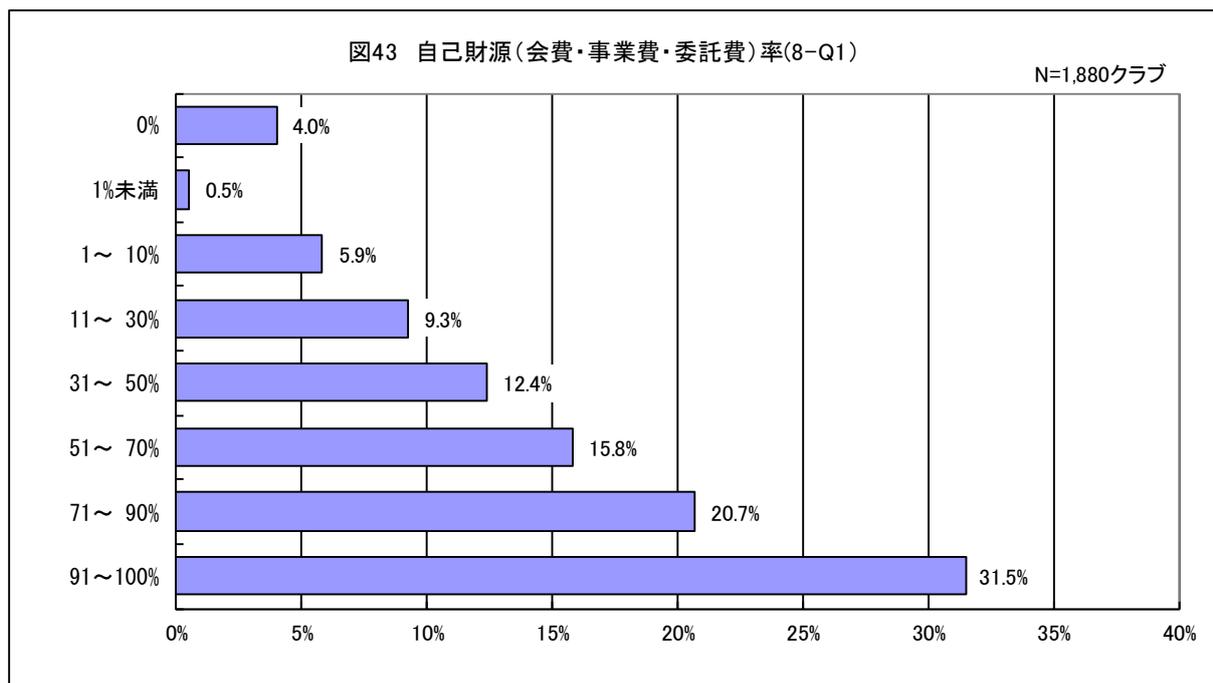


### (11) クラブの活動費

クラブの年間予算は、「1～1,000,000円」が37.5%（R元年度調査では29.3%）、次いで「10,000,001円以上」が19.2%（R元年度調査では22.8%）、「1,000,001～2,000,000円」が13.8%（R元年度調査では13.5%）となっている。

クラブの収入に占める自己財源率は、「91～100%」が31.5%（R元年度調査では33.1%）、「71～90%」が20.7%（R元年度調査では21.7%）、「51～70%」が15.8%（R元年度調査では13.2%）となっている。





#### (12) スポーツ振興くじ助成交付状況

スポーツ振興くじ助成 (toto 助成) の交付状況は、「今まで一度も受けたことがない」が 50.1% (R 元年度調査では 47.0%)、「以前受けたことがある」が 44.4% (R 元年度調査では 44.6%) となっている。

現在助成を受けているクラブの助成事業名は、「総合型地域スポーツクラブマネージャー配置事業」が 62 クラブ、「総合型地域スポーツクラブ活動基盤強化事業」と「総合型地域スポーツクラブマネージャー配置支援事業」がそれぞれ 25 クラブとなっている。

スポーツ振興くじ助成を受けているクラブの助成年数は、「総合型地域スポーツクラブマネージャー配置支援事業」では、「5年目」が 16.4%、「3年目」が 4.9%となっている。

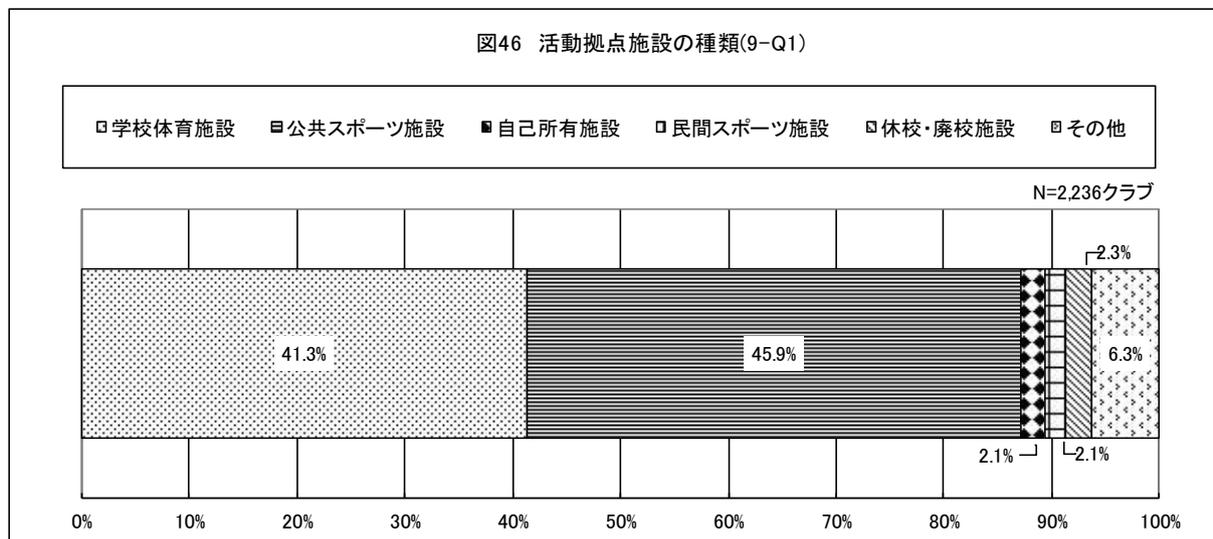
「総合型地域スポーツクラブ活動基盤強化事業」では、「5年目」が 21.7%、「3年目」が 8.7%となっている。

「総合型地域スポーツクラブマネージャー配置支援事業」では、「5年目」「3年目」とも 25.0%となっている。



### (13) クラブの活動等拠点施設

活動拠点施設の種類は、「公共スポーツ施設」が45.9%（R元年度調査では46.4%）、「学校体育施設」が41.3%（R元年度調査では39.7%）となっている。



### (14) クラブハウス

クラブハウス専用施設の有無は、「クラブハウスがある」が48.6%（R元年度調査では48.7%）となっている。

クラブハウス専用施設の種類は、「公共スポーツ施設の一部」が27.4%（R元年度調査では29.4%）、「学校敷地内の独立施設」が16.8%（R元年度調査では18.4%）、「学校施設の一部（余裕教室等）」が13.1%（R元年度調査では11.0%）となっている。

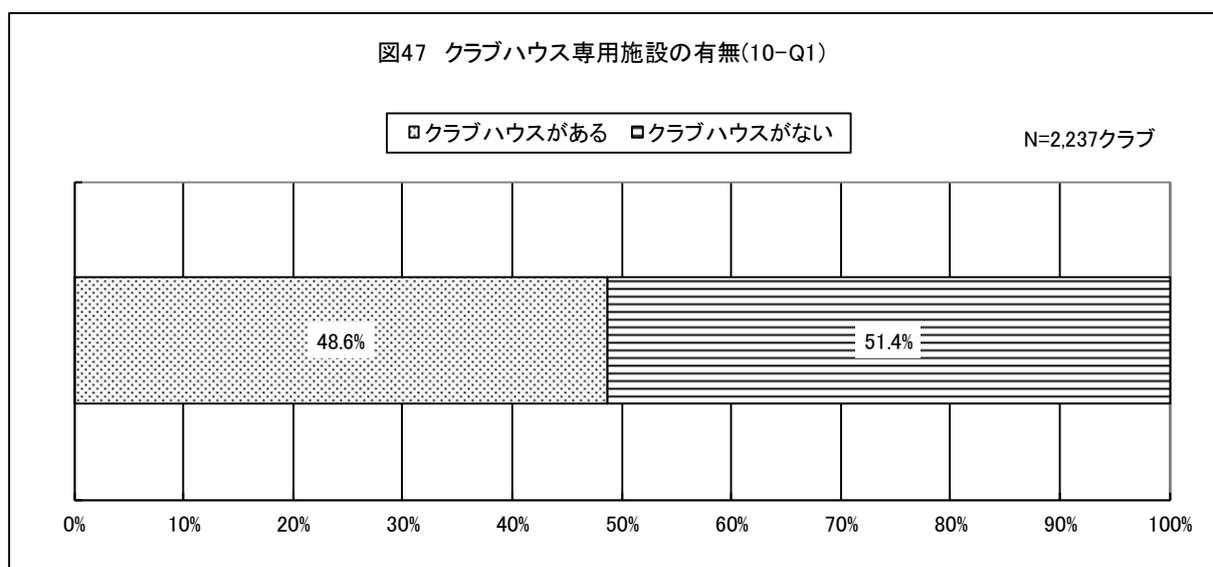
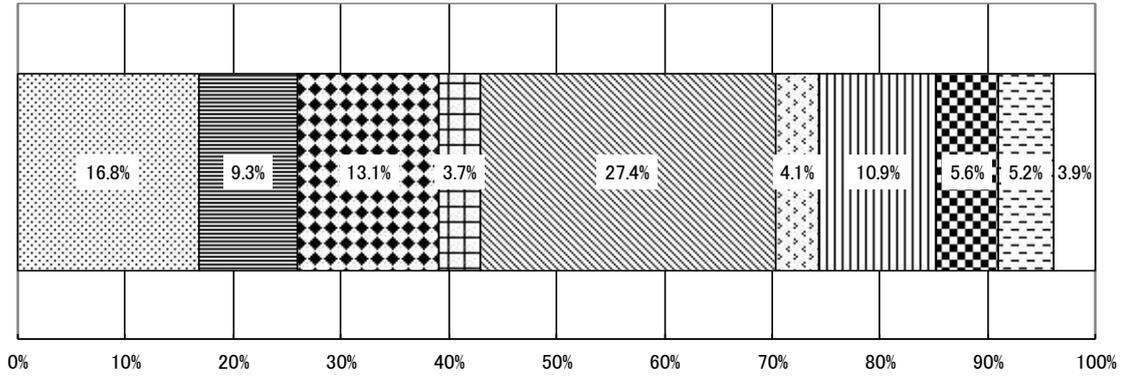


図48 クラブハウス専用施設の種類(10-Q2)

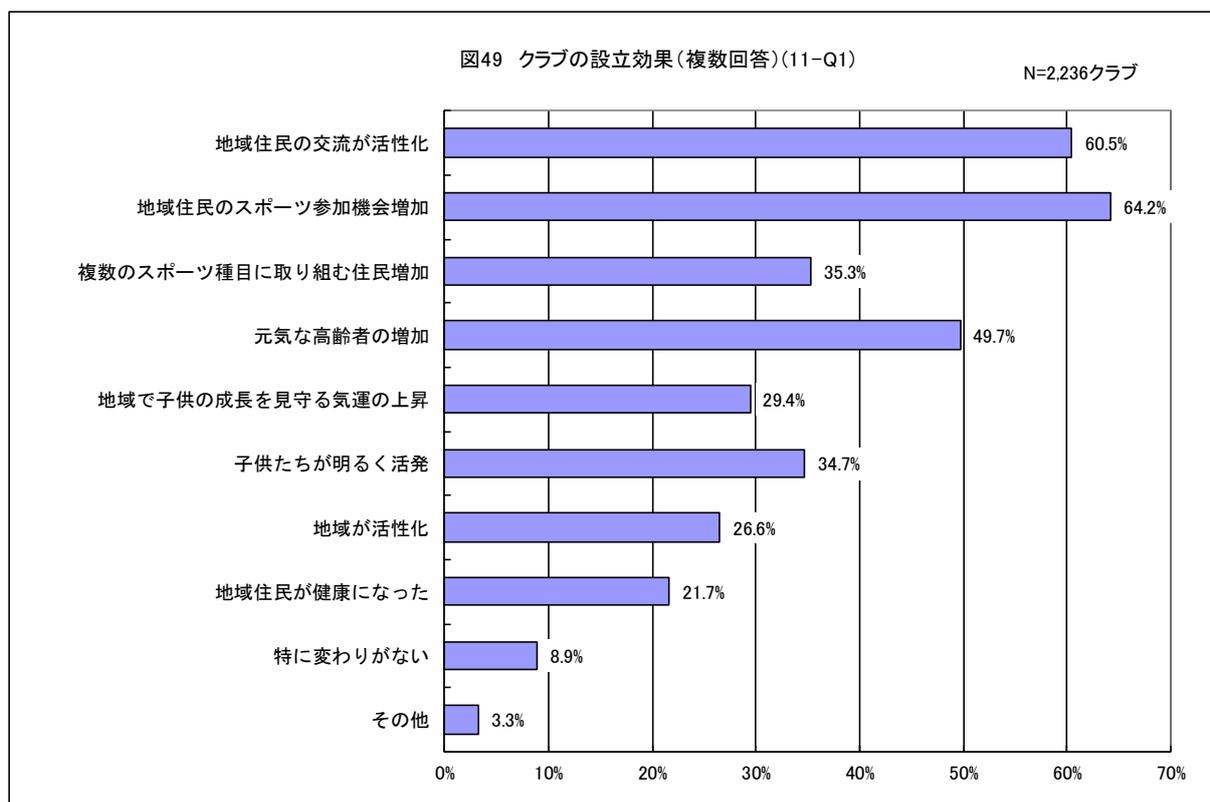
N=1,080クラブ

- |                    |                              |
|--------------------|------------------------------|
| □1. 学校敷地内の独立施設     | ■2. 学校体育施設の一部(体育館内の一室等)      |
| □3. 学校施設の一部(余裕教室等) | □4. 公共スポーツ施設敷地内の独立施設         |
| □5. 公共スポーツ施設の一部    | □6. 1~5以外の公共施設(公民館等)敷地内の独立施設 |
| □7. 1~5以外の公共施設の一部  | □8. 1~7以外の民間施設               |
| □9. 自己所有施設         | □10. その他                     |



### (15) クラブの設立効果

クラブ設立による地域への効果は、「地域住民のスポーツ参加機会が増えた」が64.2%（R元年度調査では70.0%）と最も高く、次いで「地域住民間の交流が活発化した」が60.5%（R元年度調査では65.7%）、「元気な高齢者が増加」が49.7%（R元年度調査では54.1%）と続いている。



### (16) クラブの現在の課題

クラブの現在の課題は、「クラブ運営を担う人材の世代交代・後継者確保」が70.6%（R元年度調査では75.8%）、「指導者の確保（養成）」が55.7%（R元年度調査では54.6%）、「会費・参加費など受益者負担による財源確保」が45.2%（R元年度調査では58.1%）となっている。

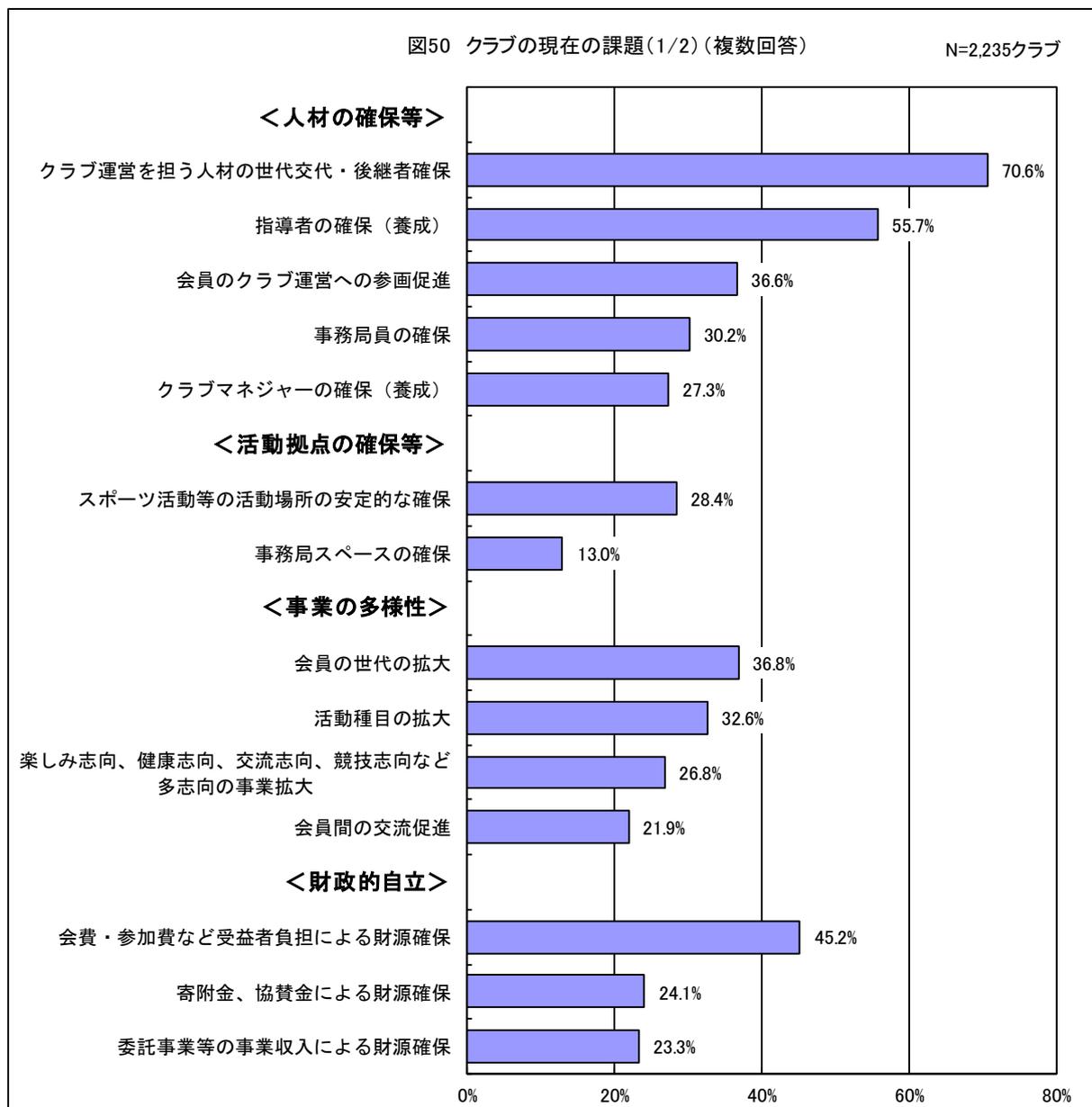
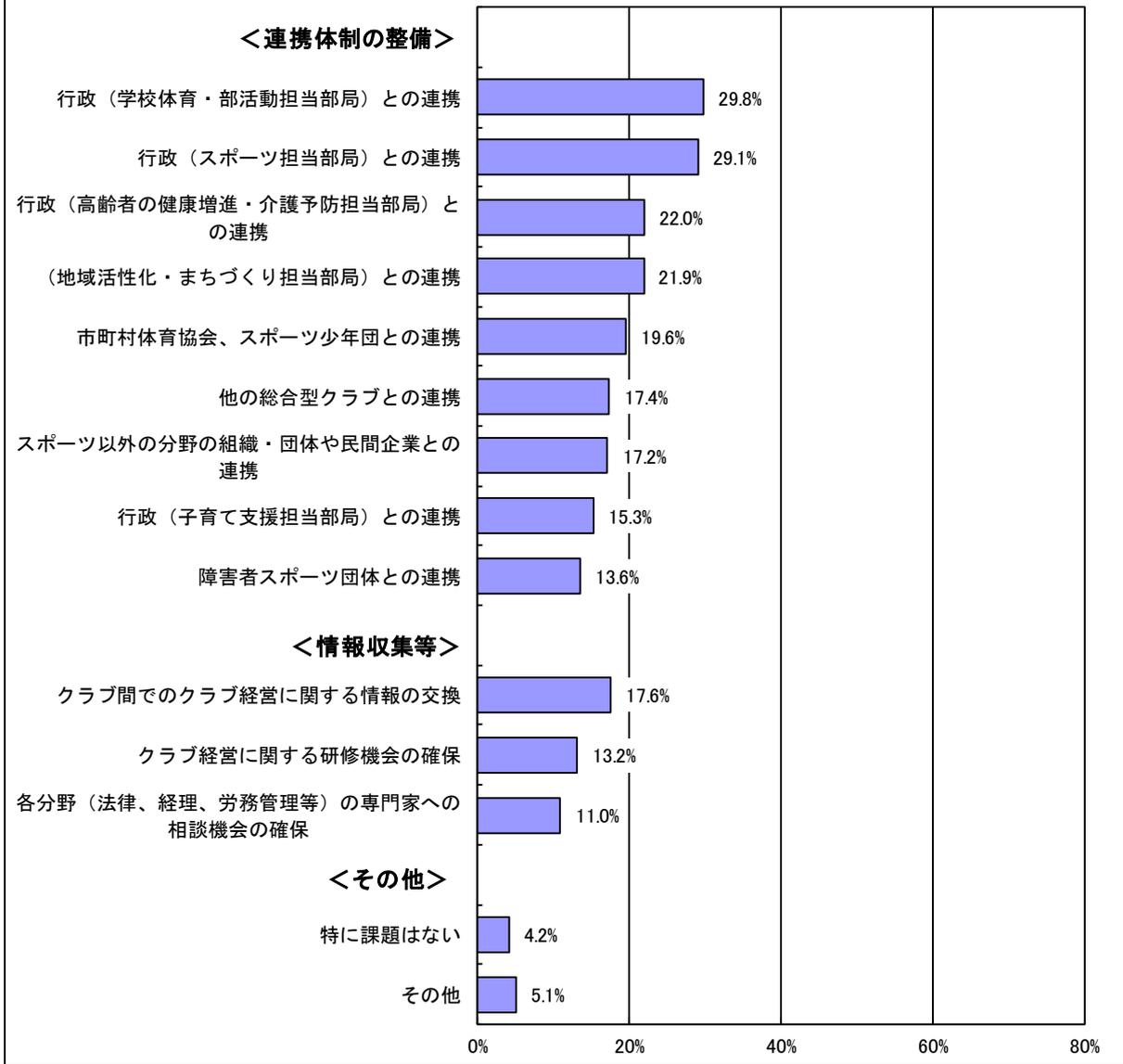


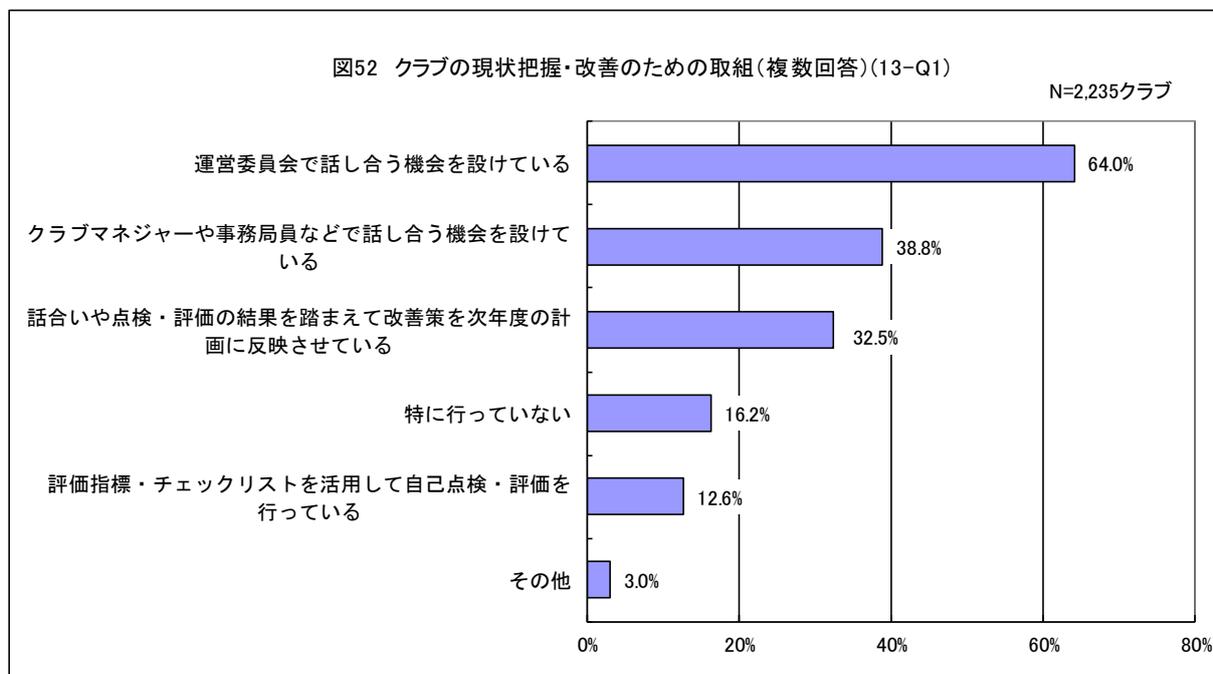
図51 クラブの現在の課題(2/2) (複数回答)

N=2,235クラブ



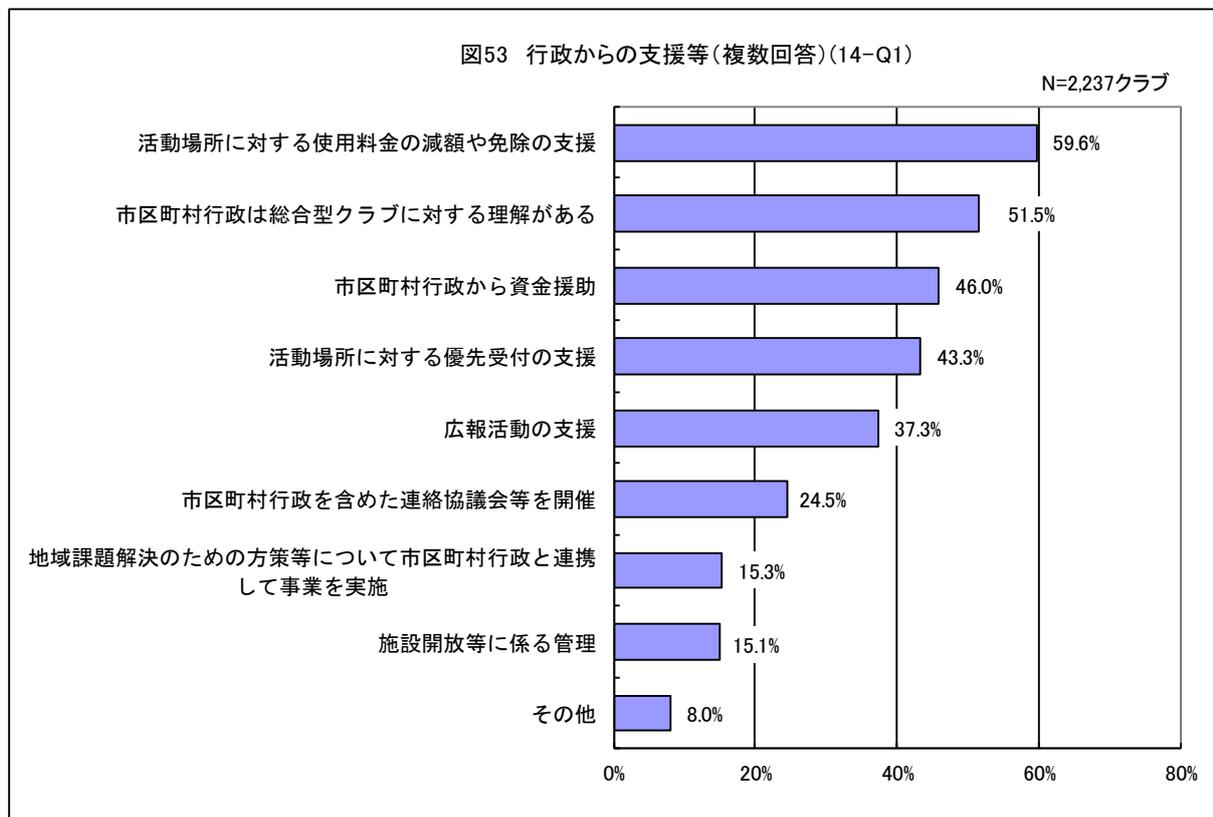
(17) クラブの現状把握・改善のための取組

クラブの現状把握・改善のための取組の状況は、「運営委員会で話し合う機会を設けている」が64.0%（R元年度調査では68.7%）、「クラブマネージャーや事務局員などで話し合う機会を設けている」が38.8%（R元年度調査では42.9%）、「話し合いや点検・評価の結果を踏まえて改善策を次年度の計画に反映させている」が32.5%（R元年度調査では36.3%）となっている。



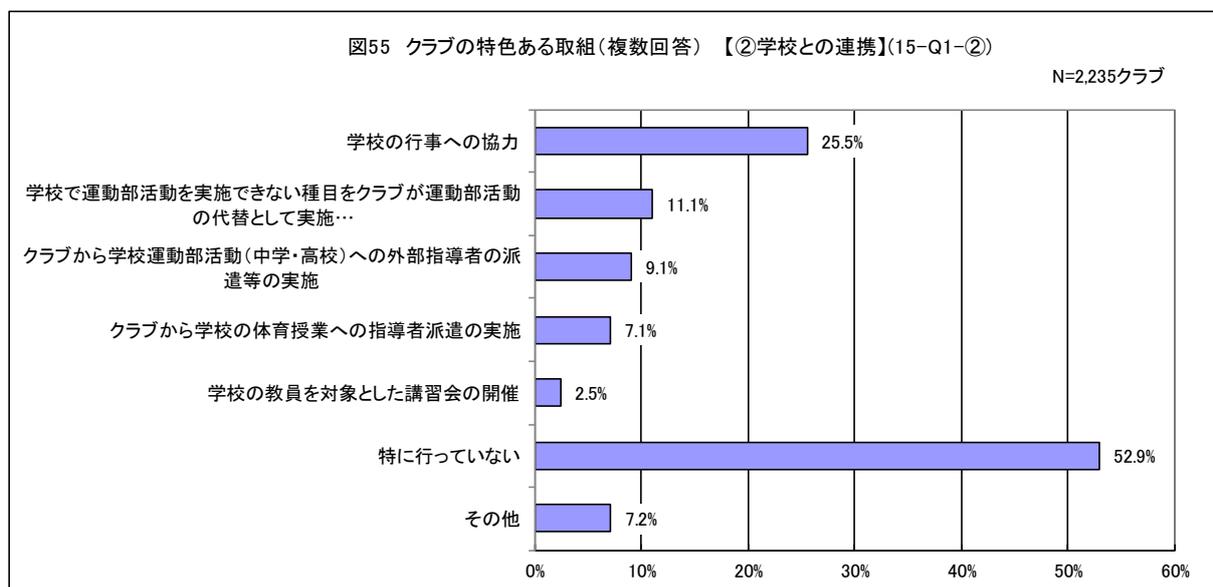
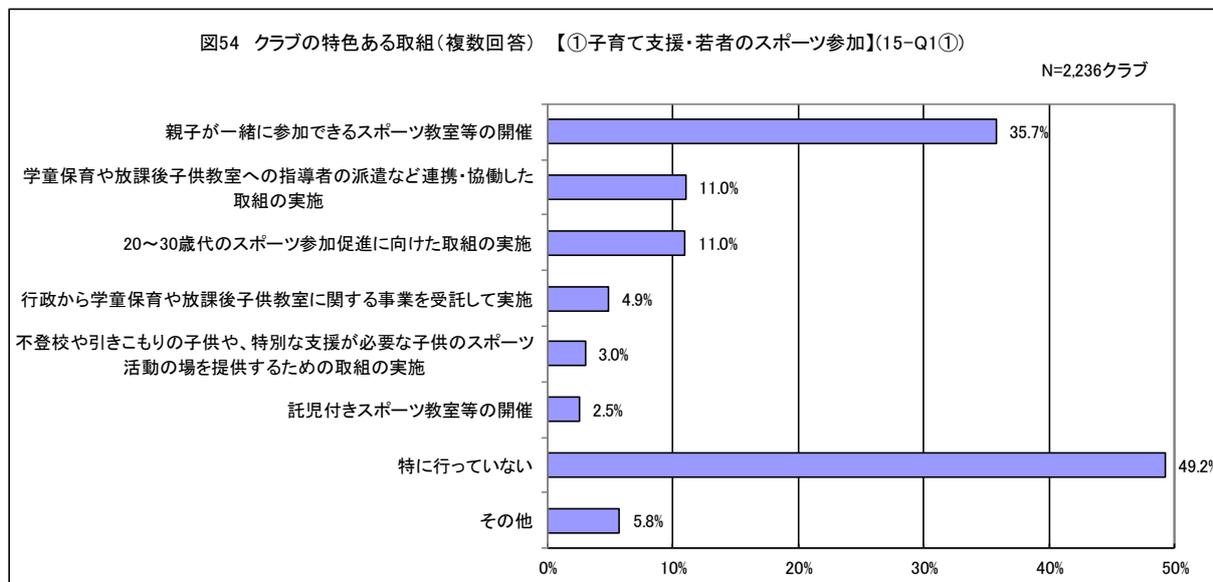
### (18) 行政からの支援、連携等

クラブが受けている行政からの支援や、行政との連携の状況は、「活動場所に対する使用料金の減額や免除の支援を受けている」が 59.6% (R 元年度調査では 62.7%)、「市区町村行政は総合型クラブに対する理解がある」が 51.5% (R 元年度調査では 55.2%)、「市区町村行政から資金援助を受けている」が 46.0% (R 元年度調査では 51.9%) となっている。



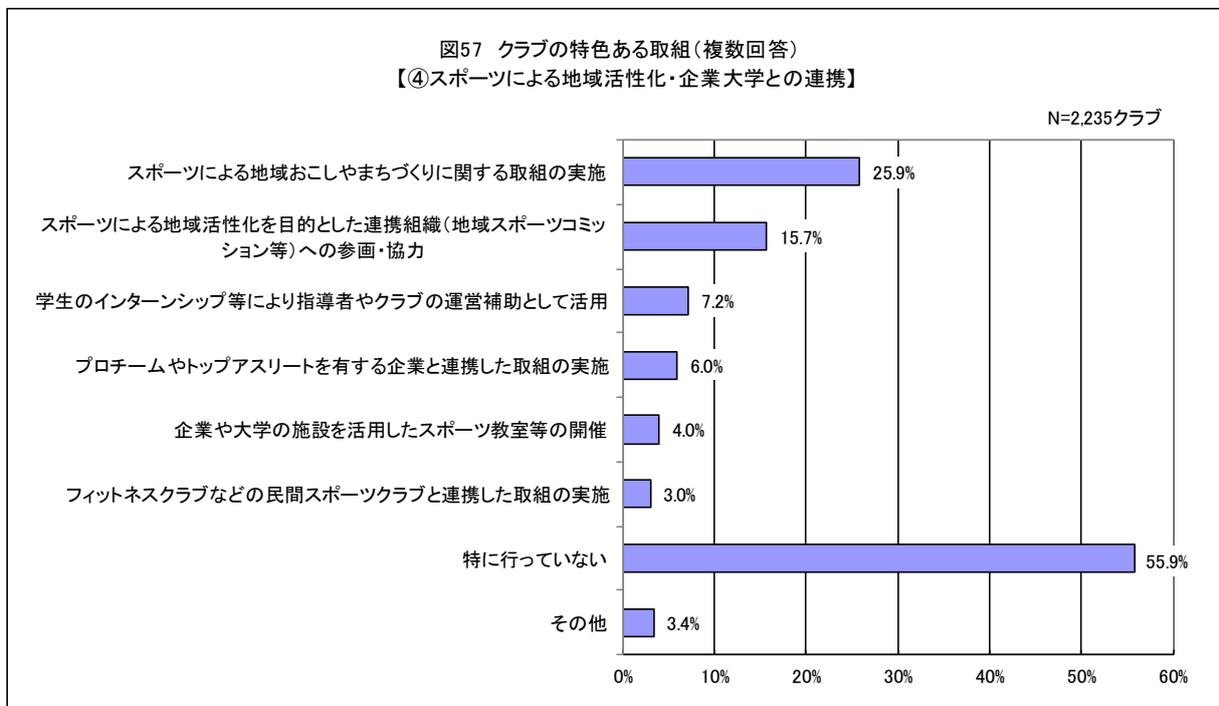
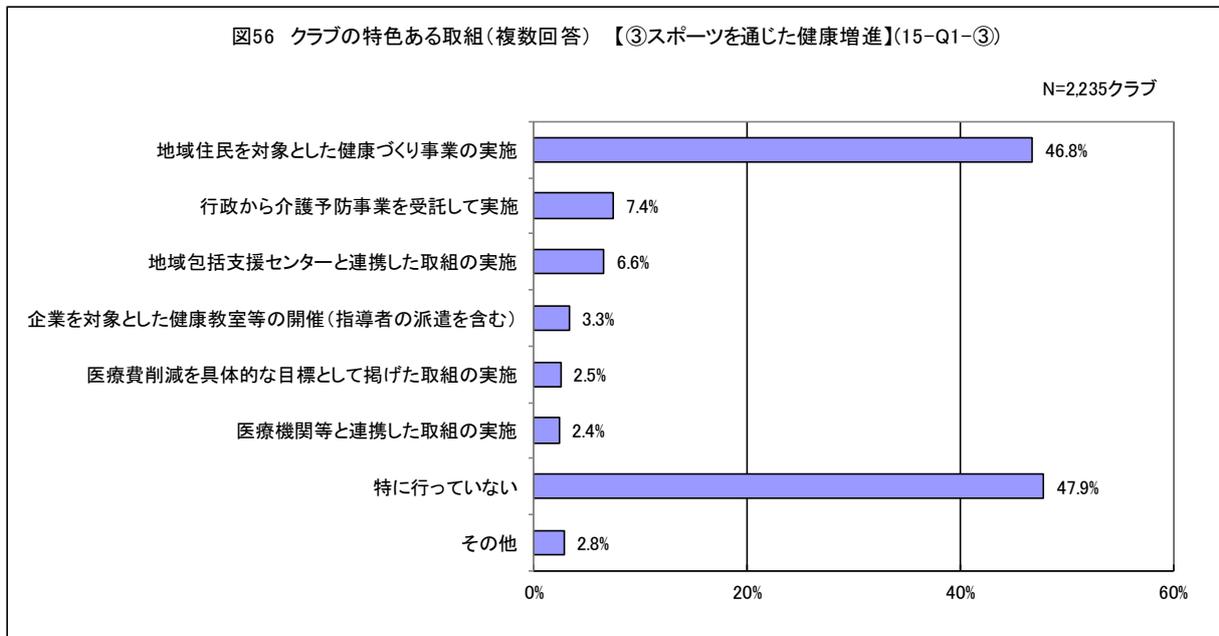
(19) クラブの特色ある取組

クラブの特色ある取組として、【子育て支援・若者のスポーツ参加】に取り組んでいるクラブでは、「親子が一緒に参加できるスポーツ教室等の開催」が35.7%（R元年度調査では38.5%）となっている。【学校との連携】に取り組んでいるクラブでは、「学校の行事への協力」が25.5%（R元年度調査では27.9%）となっている。

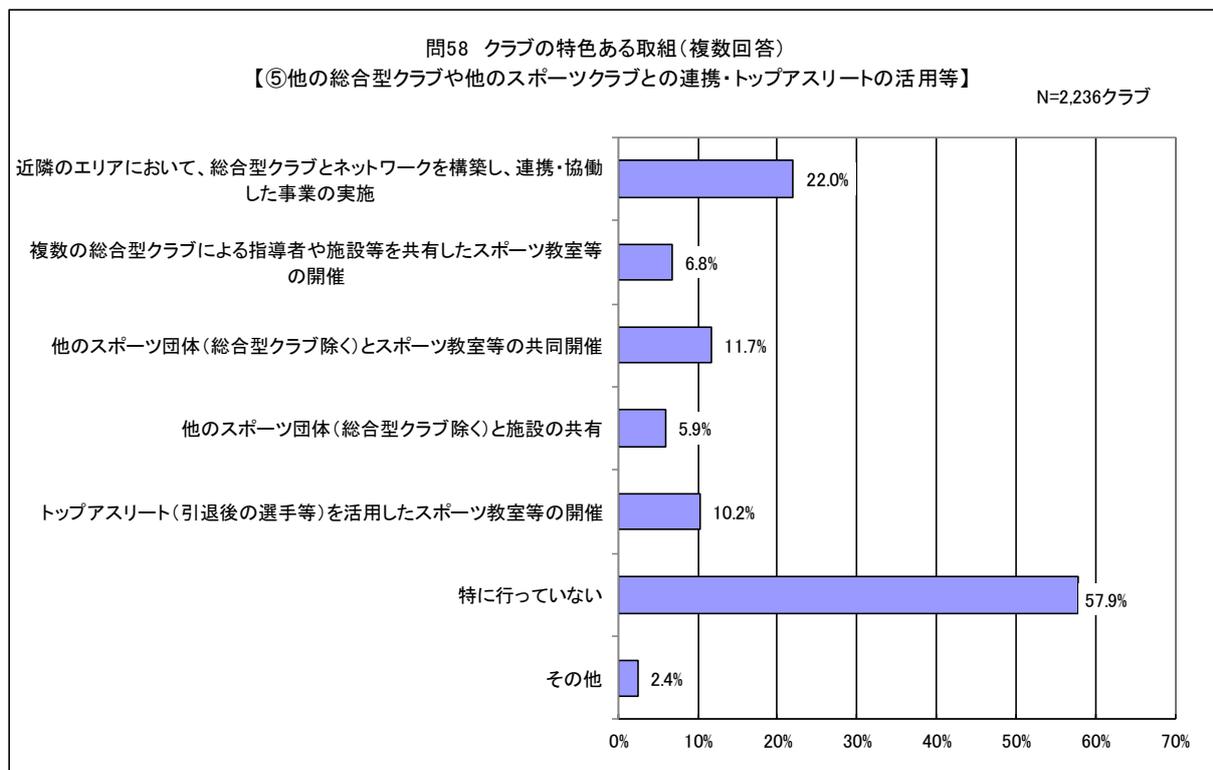


【スポーツを通じた健康増進】に取り組んでいるクラブでは、「地域住民を対象とした健康づくり事業の実施」が46.8%（R元年度調査では45.9%）となっている。

【スポーツによる地域活性化・企業や大学との連携】に取り組んでいるクラブでは、「スポーツによる地域おこしや街づくりに関する取組の実施」が25.9%（R元年度調査では23.1%）となっている。



【他の総合型クラブや他のスポーツ施設との連携・トップアスリートの活用】に取り組んでいるクラブでは、「近隣のエリアにおいて、総合型クラブとネットワークを構築し、連携・協働した事業の実施」が 22.0%（R 元年度調査では 23.6%）となっている。



## (20) 障害者の参加状況

クラブ活動への障害者の参加状況は、「現在参加している」が21.8%（R元年度調査では23.9%）、「現在は参加していないが過去に参加していた」が15.9%（R元年度調査では14.1%）となっている。

現在もしくは過去に障害者が活動に参加していたクラブのうち、「プログラム・イベント等に障害者のための特別な配慮をしている（していた）」が230クラブ「障害者のみを対象とするプログラム・イベント等を用意している（していた）」が174クラブとなっている。

